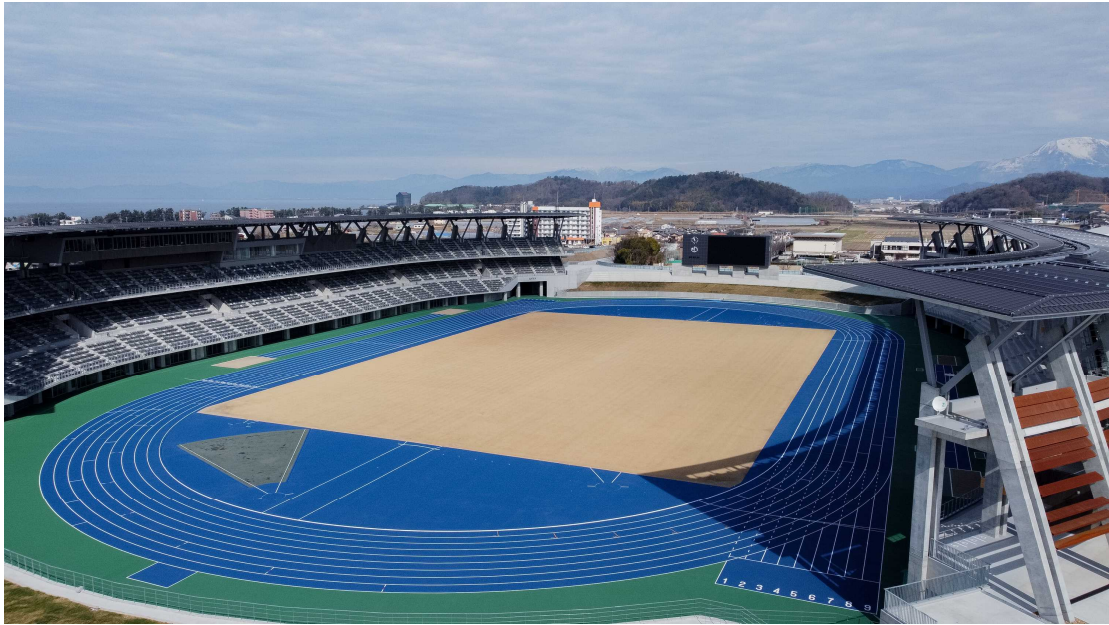


財 政 事 情

『滋賀県基本構想～変わる滋賀 続く幸せ～』の実現に向けて



令和5年（2023年）5月

滋 賀 県

表紙の写真

平和堂HATOスタジアム〈正式名称：彦根総合スポーツ公園陸上競技場〉（彦根市松原町3028）第79回国民スポーツ大会・第24回全国障害者スポーツ大会を開催できるように整備された県内唯一の第1種陸上競技場で、令和5年4月1日より供用開始されました。世界記録も公認できるよう、ワールドアスレティックスの認証も受けています。

デザインや色調は、歴史的景観に配慮した設計となっているほか、約15,000人の収容人数は、県内の陸上競技場としては最大となり、陸上競技だけでなく、サッカーやラグビー、アメリカンフットボールなどの球技利用も可能です。

は　じ　め　に

県の予算は、県民の皆さんの暮らしに密接にかかわるものであり、本県の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを広く知っていただく必要があることから、財政事情として年2回（5月と11月）、定期的に公表しています。

今回は令和5年度予算の概要、令和4年度下半期における予算の補正状況やその執行状況、そして公営企業の業務状況などについてご報告するとともに、経年変化で見た県財政の状況などをお知らせします。

目 次

I 滋賀県財政の動向

1 経年変化で見る滋賀県財政の状況	1
2 財政健全化に向けた取組	4

II 一般会計および特別会計の状況

1 令和5年度予算の概要	6
(1) 当初予算編成の基本方針	6
(2) 当初予算の規模等	7
(3) 当初予算のポイント	8
(4) 一般会計当初予算の内容	14
(5) 特別会計当初予算の状況	21
2 令和4年度下半期の財政状況	22

III 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況	24
2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況	28
3 病院事業の業務状況	32
4 工業用水道事業の業務状況	36
5 水道用水供給事業の業務状況	40

付 表	45
-----	----

I 滋賀県財政の動向

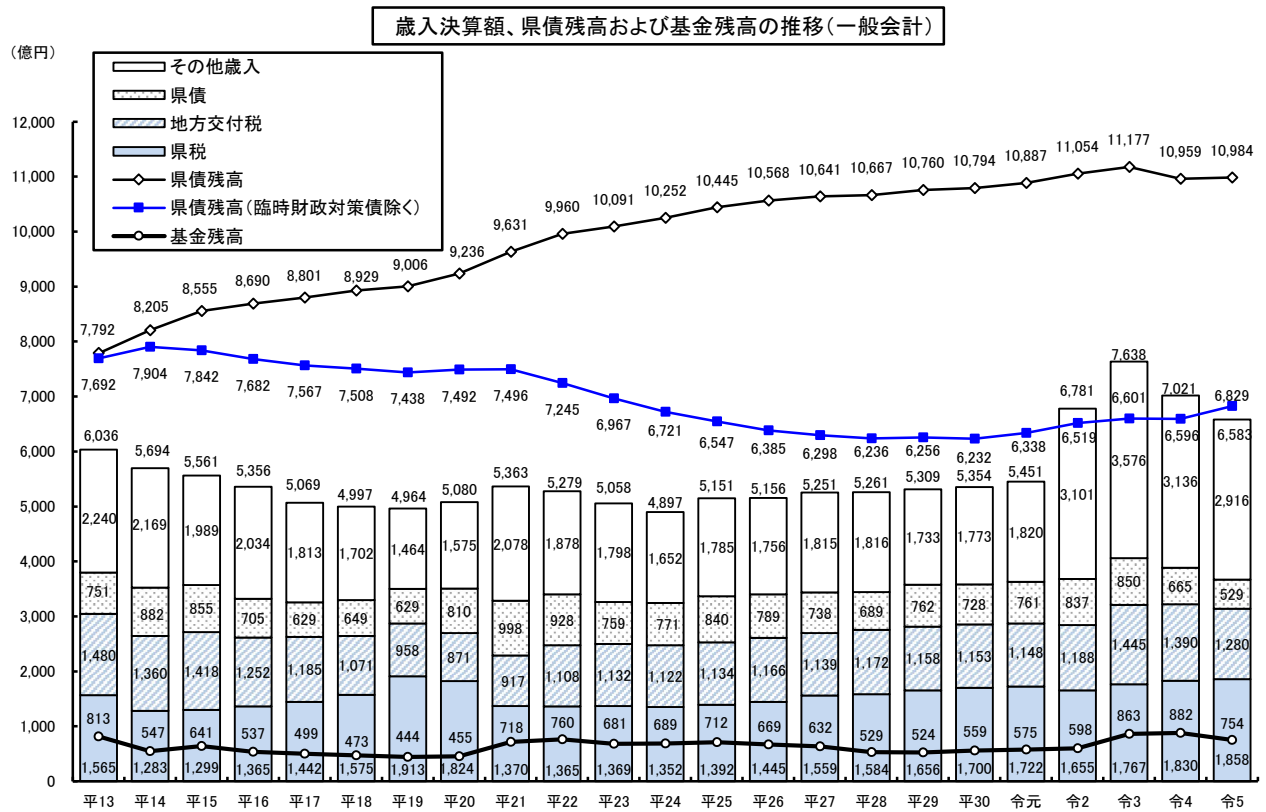
1 経年変化で見る滋賀県財政の状況

一般会計の歳入決算額、県債残高および基金残高を見ると、歳入規模は、平成16年度以降、おおむね5,000億円台で推移していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により増加し、令和4年度は7,000億円を上回る見込みです。その内訳を見ると、

- ・ 県税は、平成14年度に急激に落ち込んだ後、緩やかに回復しましたが、平成21年度の世界同時不況や法人事業税の一部国税化により、大幅な減収となりました。以降、ほぼ横ばいで推移した後、平成26年度から地方消費税の税率引上げや景気の回復傾向を反映し増加に転じましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う企業の業績悪化等により減収となりました。令和3年度以降は、企業業績が回復基調となったことなどにより、再度、増加に転じています。
- ・ 地方交付税は、平成13年度からの臨時財政対策債（2ページ参照）への振替や三位一体の改革の影響により年々減少した後、平成21年度に県税の大幅な減収や国の交付税総額の増などにより増加に転じ、以降、ほぼ横ばいで推移しました。令和3年度以降、国の補正予算に伴う再算定等により増加しています。
- ・ 県債は、平成13年度から臨時財政対策債の発行により増加し、その後、平成16年度以降ほぼ横ばいで推移しましたが、平成20年度以降は、県税収入の減少等に伴う臨時財政対策債の発行額の増加や、平成25年の台風18号による被害への対応に加え、防災・減災、国土強靱化対策、公共施設等の老朽化対策、国民スポーツ大会開催に向けた施設整備等もあり、高い水準で推移しました。令和4年度以降、臨時財政対策債の発行額の減少等により、減少しています。
- ・ その他歳入は、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や諸収入の増加などにより高い水準で推移しています。

こうした中、令和5年度末の県債残高は1兆984億円と、地方交付税の振替である臨時財政対策債（4,155億円）を除く実質的な県債残高は6,829億円となる見込みです。

また、県の預金である基金残高は、令和5年度末には754億円となる見込みです。



(注) 1 歳入決算額は、令和4年度は最終予算額、令和5年度は令和5年5月補正後予算額です。

2 県債については、借換債を除いています。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、令和4年度は決算見込額、令和5年度は令和5年5月補正後予算額に基づく各年度末現在高見込額です。

説明

臨時財政対策債（地方交付税から振り替えられた地方債）とは

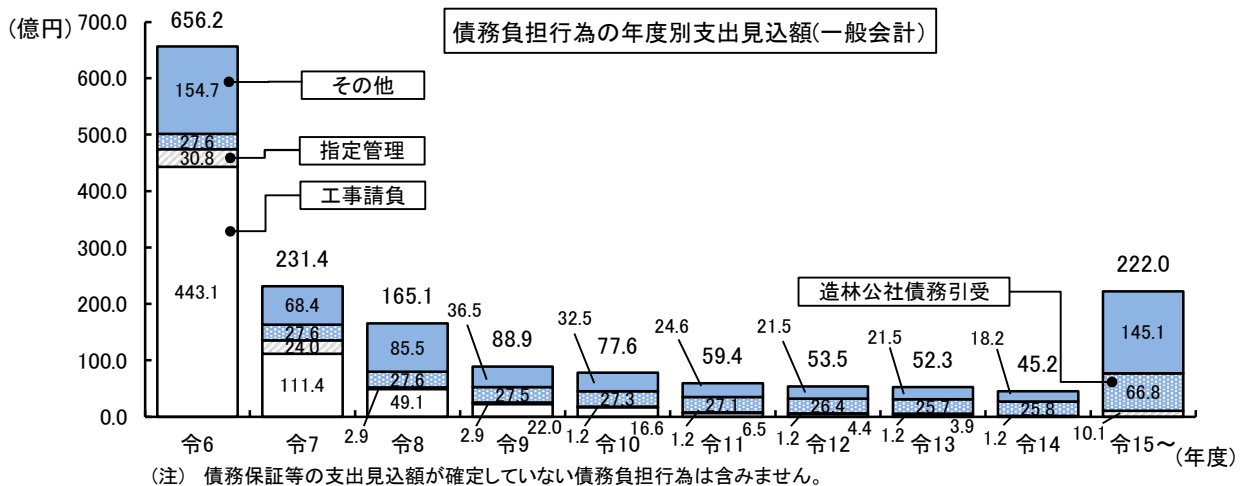
地方交付税は、所得税や法人税などに一定の率（法定率）を乗じた分を原資として、各地方自治体に配分・交付されます。交付税総額が不足する場合、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、不足額を国と地方で折半し、地方分については、各団体が地方債を発行して補填することとされています。この地方債が「臨時財政対策債」で、地方財政法第5条の特例となる地方債です。この臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方の財政運営に支障のないよう措置されることとなっています。

県債の他に、将来の負担になるものとして、債務負担行為があります。予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にわたる債務や負担額が不明確な債務を負担する行為のことで、予算の一部を構成しています。

一般会計の債務負担行為における負担額は、債務保証等の支出見込額が確定していないものを除くと、令和6年度以降の合計で1,652億円であり、うち、一般財源の負担は1,001億円となっています。

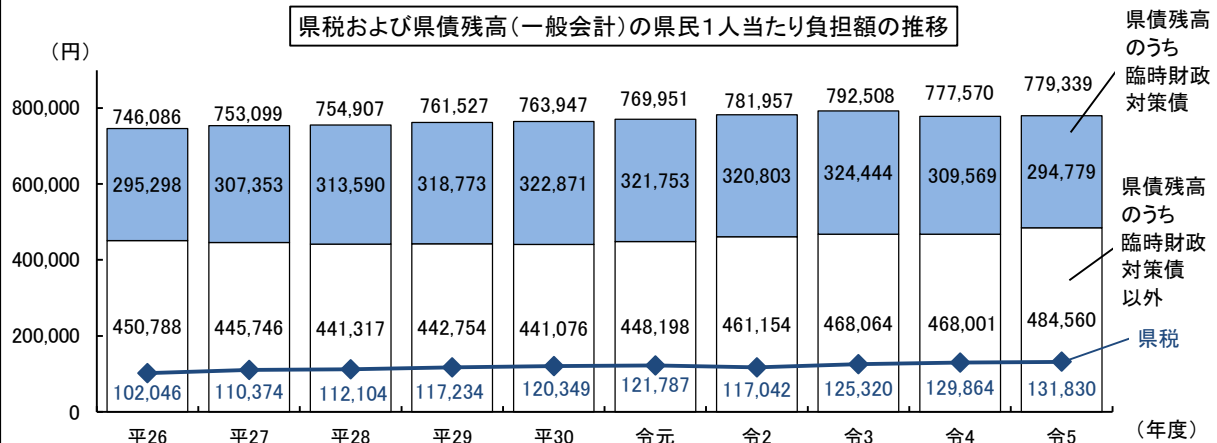
令和6年度以降の負担として最も大きいのは、滋賀県造林公社およびびわ湖造林公社の特定調停を受けての事業資金融資免責的債務引受によるものであり、令和31年度まで、合計で309億円となっています。

また、公共事業や施設整備などの工事請負に係るものが657億円、文化施設やスポーツ施設等の公の施設の管理運営（指定管理）に係るものが77億円となっています。



県民負担の状況

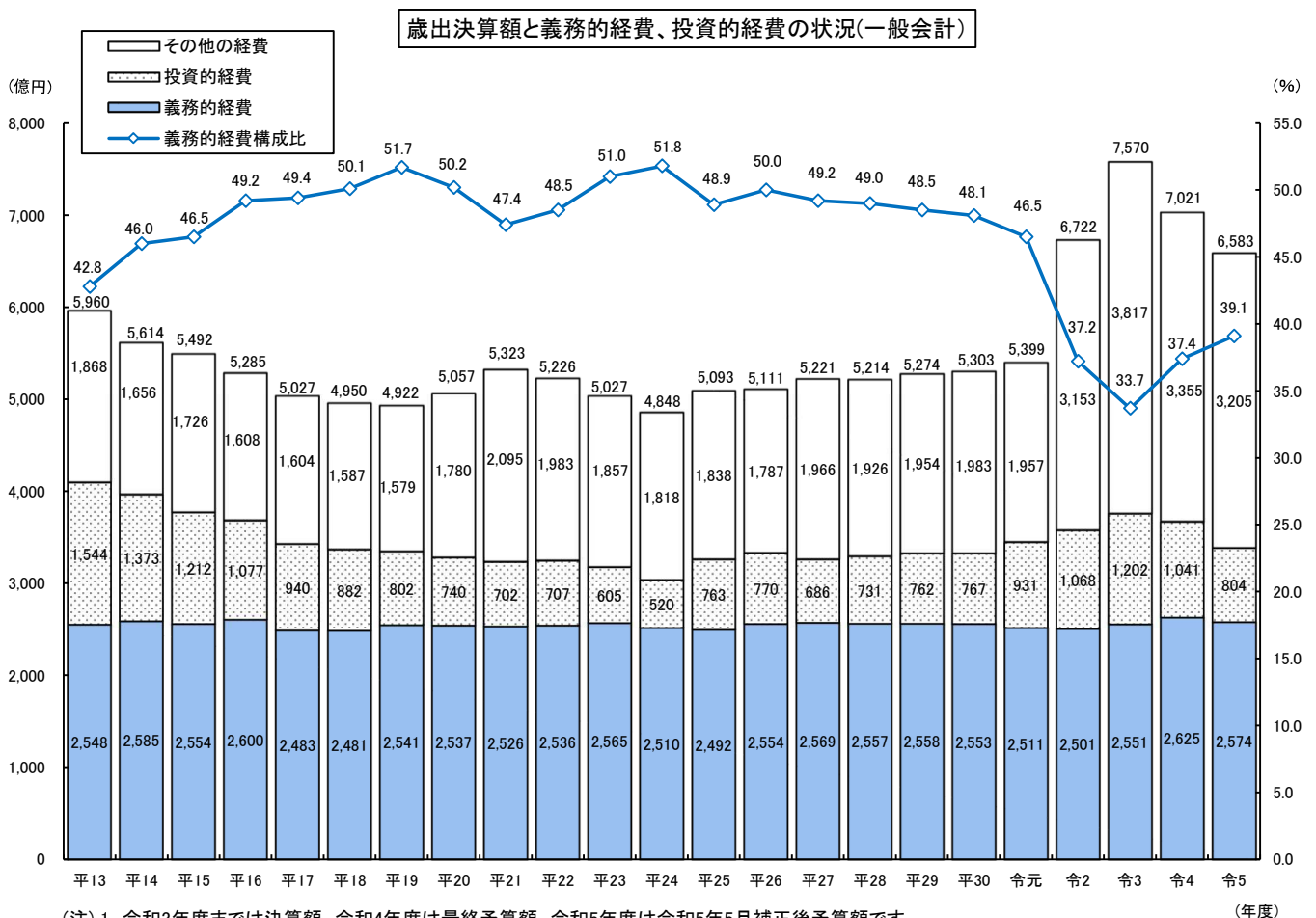
県債残高の県民1人当たりの負担額は、令和5年度末には、臨時財政対策債を含めた総額では779,339円、前年度比1,769円の増加、臨時財政対策債を除くと484,560円、前年度比16,559円の増加となる見込みです。また、県税収入を県の人口で割ると、令和5年度予算では131,830円となります。



(注) 県税の県民1人当たり負担額は県税決算額(令和4年度は最終予算額、令和5年度は令和5年5月補正後予算額)を、県債残高の県民1人当たり負担額は県債残高(令和3年度までは決算額、令和4年度および令和5年度は見込額)を、それぞれ各年10月1日現在の推計人口(平成27年度および令和2年度は国勢調査人口、令和5年度は令和4年度の人口)で除したものです。

次に、一般会計歳出決算額とその主な内訳の推移を見ると、まず、歳出規模は、平成14年度以降、財政構造改革による歳出削減の取組等により年々減少しましたが、平成20年度および平成21年度は国の経済危機対策への対応により一旦増加に転じました。その後、平成22年度の更なる事業見直し、平成23年度の「滋賀県行財政改革方針」に基づく歳出見直しの実施等により、また平成24年度は国の経済対策関連基金事業の減などにより年々減少してきましたが、平成25年度以降は平成25年の台風18号による被害の復旧への対応、地方消費税の税率引上げに伴う市町交付金の増、社会保障関係費の増などに伴い増加傾向にありました。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症への対応により、大幅に増加しました。令和4年度は、感染症対策経費の減などにより、令和3年度と比べて大幅な減額となる見込みです。主な内訳を見ると、

- ・ 職員給与費などの人件費、生活保護や児童扶養手当などの扶助費、県債の返済である公債費をあわせた、いわゆる義務的経費は、平成16年度までは増加傾向にありましたが、近年は平均年齢の低下をはじめとした職員の新陳代謝に伴う人件費の減などにより、ほぼ横ばいで推移しています。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合については、近年、歳出規模が大きくなっていることから50%を下回って推移しています。
- ・ 投資的経費は、財政構造改革の取り組みにより、会館等公共施設整備の凍結や社会資本整備の重点化・効率化として進捗調整や規模の見直しなどを行ってきたことから、大幅に減少していましたが、令和元年度以降は、国の防災・減災、国土強靱化対策に基づく事業の増等により、増加傾向にあります。
- ・ その他の経費は、事業の見直しや重点化により削減に取り組んできましたが、後期高齢者医療などの法令に基づく裁量の余地の少ない社会保障関係の負担金等が増加していることに加え、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対応経費の増等により、増加傾向にあります。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策としての中小企業振興資金貸付金や営業時間短縮要請に係る協力金支給事業等が大きく減少していることから、令和3年度と比べて大幅な減額となる見込みです。



(注) 1 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は令和5年5月補正後予算額です。
 2 義務的経費の扶助費は市町以外に対するものであり、市町に対するものはその他の経費に区分しています。
 3 公債費は借換債を除いています。

2 財政健全化に向けた取組

○これまでの取組

本県では、基本構想等に基づき、県民福祉の向上や地域課題の解決に資する施策・事業を推進するとともに、景気の悪化局面では、国に呼応して緊急経済対策を実施し、県内経済の活性化に努めてきました。

一方、財政面においては、世界同時不況や三位一体の改革の影響等により、厳しい財政状況が見込まれたことから、平成10年度から平成26年度まで数次にわたり行財政改革の取組を実施してきました。しかし、人口減少や少子高齢化の進行など、解決すべき多くの行政課題におお直面していたことから、平成26年度に、平成27年度から平成30年度までの県における行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を策定しました。

さらに、社会保障関係費の増加や、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会等の大規模事業の財政需要の拡大などから、平成30年度に、令和元年度から令和4年度までの県における行政経営の基本的な考え方を定めた「滋賀県行政経営方針2019」を策定し、この取組期間において、基金・県債の残高も目標を達成したところで。

○「滋賀県行政経営方針2023-2026」に基づく実施計画の策定および推進

国は、令和3年度に「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和4年度から令和6年度まで、地方一般財源総額を令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとしました。

本県では、平成29年2月定例会議における議会決議も踏まえ、定期的に財政収支見通しの試算を行い、公表していますが、令和5年2月試算結果では、令和8年度までの累計で623億円の財源不足が生じる見込みとなっており、今後の安定的な財政運営を継続する必要があるため、令和5年3月に「滋賀県行政経営方針2023-2026」（取組期間：令和5年度～令和8年度）を策定し、歳入・歳出両面から収支改善の取組を計画的に進め、財源不足の縮減を図ることとしました。

○財政収支見通し（令和5年2月試算）

以下の前提条件により、今後の財政収支の見通しを試算しました。

全 体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和6年度(2024年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和5年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和5年度当初予算を基本に計上(コロナ対策関連は控除) 																																
	歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度の税率をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税1.013、その他0.995))により試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> <td>0.6%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>3.2%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> <td>3.2%</td> <td>3.1%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動 							名目GDP成長率	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%	成長実現	3.2%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%
		名目GDP成長率	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																								
ベースライン	1.1%	1.2%	1.0%	0.9%	0.6%	0.6%	0.6%																										
成長実現	3.2%	3.3%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%																										
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、内閣府試算の地方歳出総額の伸び率(下記)等を基に試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方歳出総額の伸び率</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.6%</td> <td>1.3%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.7%</td> <td>3.0%</td> <td>1.3%</td> <td>2.7%</td> <td>2.5%</td> <td>2.7%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ※内閣府試算において、令和6年度および令和7年度に計上されている追加歳出控除後の伸び率(収入) 県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上 							地方歳出総額の伸び率	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	1.6%	1.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	0.7%	成長実現	2.7%	3.0%	1.3%	2.7%	2.5%	2.7%	2.8%		
地方歳出総額の伸び率	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12																										
ベースライン	1.6%	1.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.5%	0.7%																										
成長実現	2.7%	3.0%	1.3%	2.7%	2.5%	2.7%	2.8%																										
歳 出	国庫支出金 県債 基金	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和5年度当初予算と同額として試算 ●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算 																															
	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ・障スポでは、組織体制について、一定の増員を反映(開催年100人程度) 人事委員会勧告の内容は、直近(令和4年)まで反映 																															
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 																															
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算 																															
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.3%)を考慮して借入先別に設定) 																															

①収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,858	1,876	1,898	1,916	1,932	1,943	1,953	1,964
	地方交付税	1,280	1,210	1,210	1,210	1,190	1,190	1,180	1,170
	県債(行革債除く)	488	644	645	552	583	508	509	501
	臨財債	60	57	57	57	56	55	54	51
	その他	2,776	2,280	2,328	2,156	2,105	2,114	2,070	2,068
	計 A	6,402	6,010	6,081	5,834	5,810	5,755	5,712	5,703
歳出	義務的経費	3,130	3,139	3,063	3,121	3,076	3,142	3,122	3,191
	人件費	1,664	1,716	1,643	1,702	1,647	1,693	1,644	1,687
	扶助費	689	676	694	713	732	752	773	796
	公債費	777	747	726	706	697	697	705	708
	投資的経費	804	1,071	1,045	872	933	826	827	821
	その他	2,658	2,018	2,115	1,963	1,960	1,923	1,923	1,895
	計 B	6,592	6,228	6,223	5,956	5,969	5,891	5,872	5,907
財源不足額 A-B C		▲ 190	▲ 218	▲ 142	▲ 122	▲ 159	▲ 136	▲ 160	▲ 204

成長実現ケース		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,858	1,915	1,978	2,042	2,108	2,174	2,243	2,311
	地方交付税	1,280	1,180	1,150	1,120	1,080	1,050	1,010	970
	県債(行革債除く)	488	644	645	552	583	509	510	502
	臨財債	60	57	57	57	56	56	55	52
	その他	2,776	2,299	2,369	2,220	2,196	2,233	2,218	2,245
	計 A	6,402	6,038	6,142	5,934	5,967	5,966	5,981	6,028
歳出	義務的経費	3,130	3,139	3,063	3,122	3,080	3,152	3,145	3,230
	人件費	1,664	1,716	1,643	1,702	1,647	1,693	1,644	1,687
	扶助費	689	676	694	713	732	752	773	796
	公債費	777	747	726	707	701	707	728	747
	投資的経費	804	1,071	1,045	872	933	826	827	821
	その他	2,658	2,032	2,144	2,009	2,024	2,007	2,029	2,022
	計 B	6,592	6,242	6,252	6,003	6,037	5,985	6,001	6,073
財源不足額 A-B C		▲ 190	▲ 204	▲ 110	▲ 69	▲ 70	▲ 19	▲ 20	▲ 45

②財源不足の状況

(億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースラインケース	▲ 190	▲ 218	▲ 142	▲ 122	▲ 159	▲ 136	▲ 160	▲ 204
※再掲 (累計)	(▲ 190)	(▲ 408)	(▲ 550)	(▲ 672)	(▲ 831)	(▲ 967)	(▲ 1,127)	(▲ 1,331)
成長実現ケース	▲ 190	▲ 204	▲ 110	▲ 69	▲ 70	▲ 19	▲ 20	▲ 45
※再掲 (累計)	(▲ 190)	(▲ 394)	(▲ 504)	(▲ 573)	(▲ 643)	(▲ 662)	(▲ 682)	(▲ 727)
中間値	▲ 190	▲ 211	▲ 126	▲ 96	▲ 115	▲ 78	▲ 90	▲ 125
(累計)	(▲ 190)	(▲ 401)	(▲ 527)	(▲ 623)	(▲ 738)	(▲ 816)	(▲ 906)	(▲ 1,031)

○財源不足への対応

上記のとおり令和8年度までの累計では、623億円、さらに、令和12年度までの累計では、1,031億円の財源不足が見込まれる厳しい状況であり、県債(行革債)を最大限活用しても、追加の対策を行わない場合、今後、財政調整基金が枯渇する可能性があることや、防災・減災、国土強靱化対策等への対応により、臨時財政対策債を除く県債残高が増加傾向にあることから、基金残高の確保、県債残高の低減に向けて、財源不足の縮減に向けた収支改善の取組や中長期的な公債費の増加を見据えて、県債発行の管理や償還の前倒しなどの対策を実施します。

財政運営上の目標

- 財政調整基金残高 毎年度 100 億円程度を維持
(災害対応等に必要と考えられる規模)
- 臨時財政対策債を除く県債残高 令和8年度末 7,200 億円程度
(国土強靱化対策や公共施設の老朽化対策等の財政需要に対応しつつ、公債費の適正管理を図り、計画期間中の発行額を概ね現状見込まれる範囲内に抑制)

Ⅱ 一般会計および特別会計の状況

1 令和5年度予算の概要

(1) 当初予算編成の基本方針

世界的な社会構造の変化の中、基本構想で掲げる「未来へと幸せが続く滋賀」の実現に向けて、令和5年度は、以下の基本的な方向性により当初予算編成を行いました。

【基本的な方向性】

- (1) 「健康しが」実現のため、社会の変化や課題に適切に対応する施策構築
 - ・コロナ禍で再認識した滋賀の強みを手掛かりに「新しい豊かさ」を追求するとともに、子どもたちが将来にわたって幸せと誇りを感じられる「健康しが」の実現を目指していく。
 - ・また、あらゆる政策の中心に子どもを置いて子どもの健やかな育ちを支える環境をつくる必要がある。
 - ・さらに、地域の魅力や可能性、北陸新幹線敦賀駅開業の機会等を生かして北部地域の振興を図る。
 - ・具体的には、5つの施策構築の柱により、取組を進める。
 - ①子ども・子ども・子ども
 - ②ひとづくり
 - ③こころとからだの健康づくり
 - ④安全・安心の滋賀づくり
 - ⑤グリーン・デジタルによる経済・社会づくり ～コロナからの反転攻勢～
- (2) 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等への対応
 - ・コロナ対策は、国の予算編成や基本的対処方針等を踏まえるとともに、感染症対策と両立する社会経済文化活動の継続を前提に、事業の重点化を図る。
 - ・原油価格・物価高騰等の対策は、社会・経済情勢や各分野の価格転嫁の状況、国の動向等を見極め適切に対応する。
- (3) 財政健全化の推進
 - ・次期行政経営方針期間中における収支改善の取組を令和5年度予算に反映し、持続可能な財政運営を確保する。
 - ・公債費の負担が中長期的に増大することが見込まれるため、将来も適切な規模の社会資本整備を維持・継続しつつ、必要な行政サービスを提供し続けられるよう、公債費の適正管理を行うこととし、臨時財政対策債を除く県債発行は、原則、令和4年度当初予算額を超えないこととする。
- (4) 業務見直しの推進
 - ・新たな仕事にチャレンジできる環境を整えるため、今、やるべき仕事を見極め、継続する業務については、デジタル技術を積極的に活用し効率化を図るなど、業務見直しを推進する。

(2) 当初予算の規模等

	令和5年度 当初予算	令和4年度 当初予算	増減（前年度比）
一般会計	6,582億50百万円	6,440億30百万円	142億20百万円 (2.2%)
通常分	5,695億78百万円	5,649億42百万円	46億36百万円 (0.8%)
新型コロナウイルス 感染症対策分	886億72百万円	790億88百万円	95億84百万円 (12.1%)
特別会計	2,462億66百万円	2,492億73百万円	△30億7百万円 (△1.2%)
企業会計	1,501億52百万円	1,416億57百万円	84億95百万円 (6.0%)

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

【予算の概要】

○一般会計の総額は、通常分、新型コロナウイルス感染症対策分とも、前年度から増加

- ・通常分は、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係施設整備の進捗による減などがある一方、地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金や、介護保険給付費県費負担金などの主な社会保障関係経費の増などにより、増額となっている。

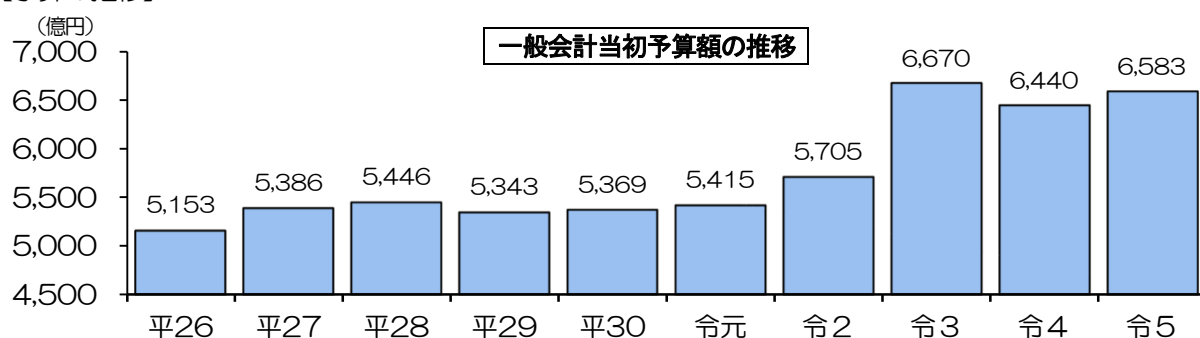
【歳出の増減のうち主なもの】

- 地方消費税に係る市町への交付金および都道府県間の清算金 + 53億円
- 介護保険、障害者福祉サービス、国保や後期高齢者医療の各給付負担金 + 21億円
 - ・介護保険給付費県費負担金 + 6億円
 - ・障害者自立支援給付費負担金 + 10億円など
- 施設・インフラ整備の進捗による増減
 - ・国スポ・障スポ大会関係施設整備（彦根総合スポーツ公園ほか）△ 24億円
 - ・びわ湖ホール施設整備事業費（音響・照明設備更新等）△ 9億円
- ・新型コロナウイルス感染症対策分は、国において感染症法上の分類の見直しが行われるものの、具体的な対応が確定していなかったため、感染症法上における5類移行前の対策を継続して実施する前提で積算していることなどから、増額となっている。

【歳出の増減のうち主なもの】

- 徹底した感染拡大防止策と医療提供体制の確保 + 129億円
 - ・病床確保事業 + 34億円
 - ・関連業務の外部委託 + 33億円など
- 中小企業振興資金貸付金 △ 20億円

【予算の推移】



- ・当初予算額は、平成26年度から令和元年度まで5,000億円台前半で推移
- ・令和2年度は、国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく事業などにより増加
- ・令和3年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策などにより6,000億円台で推移

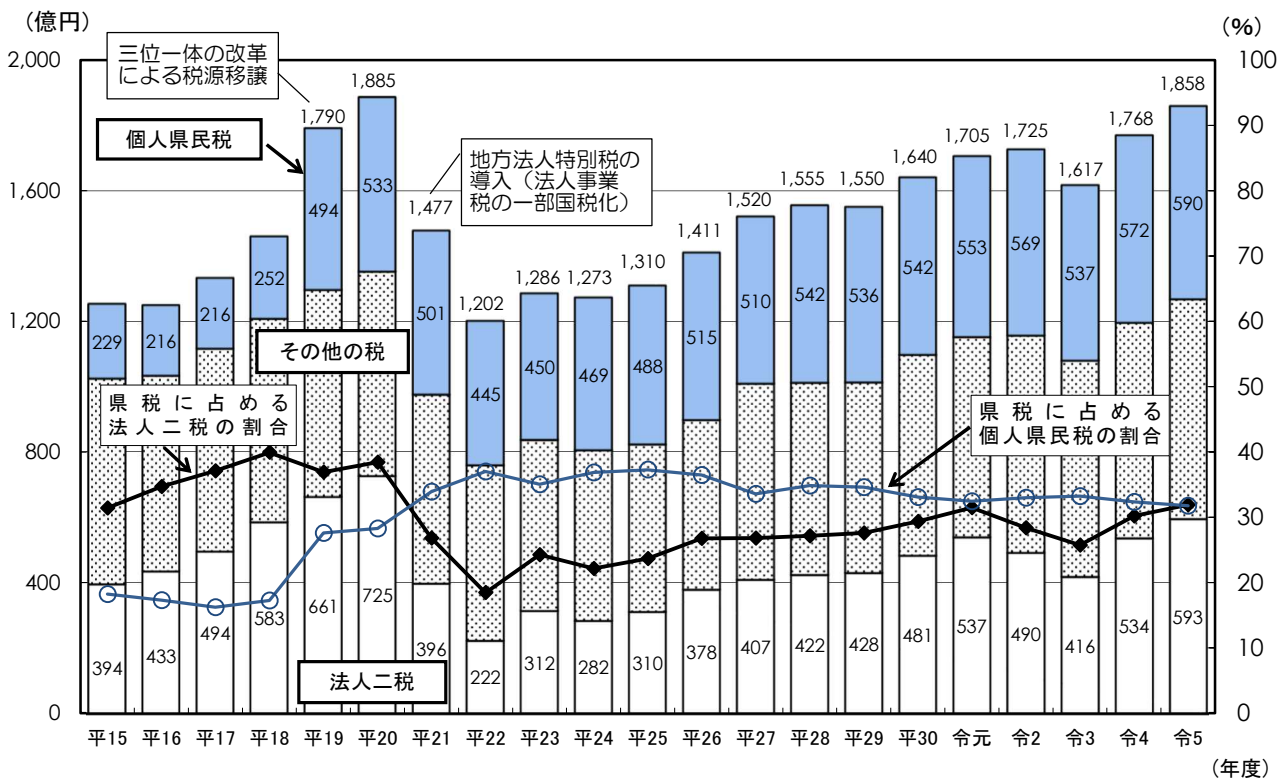
(3) 当初予算のポイント

ポイント1 県税は、法人二税の大幅な増収等により増加

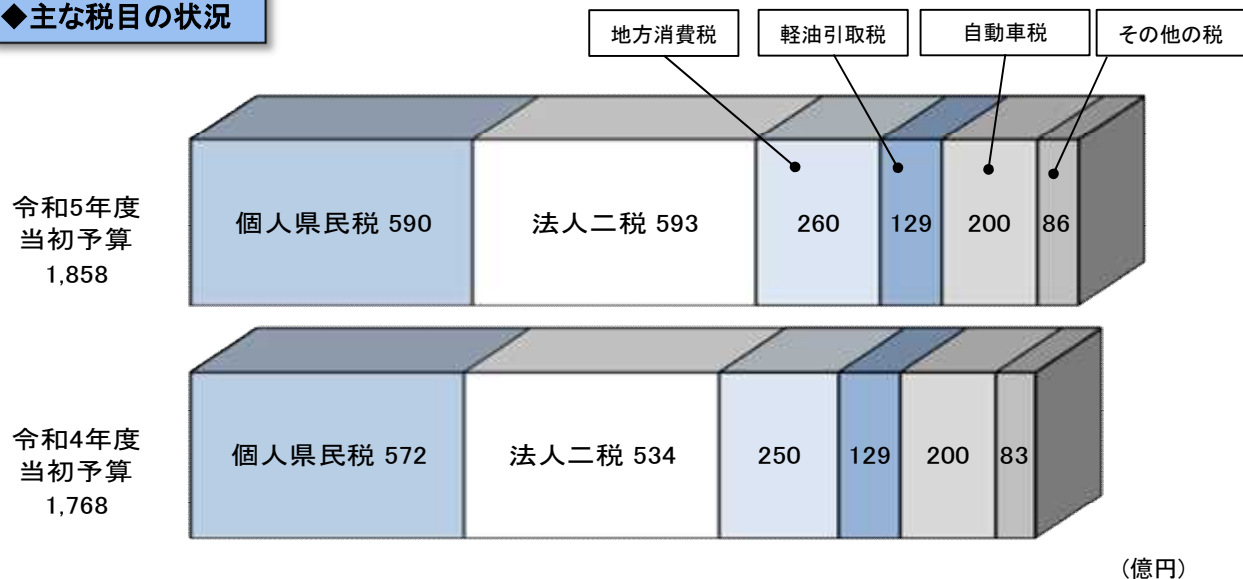
県税収入は、対前年度当初予算比で大きく増加し、90億円増（+5.1%）の1,858億円となる見込みです。景気を持ち直しが続いていることや、企業業績が堅調に推移していること等から、法人二税や個人県民税等の増収が見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は以下のとおりです。

県税当初予算額の推移



◆主な税目の状況

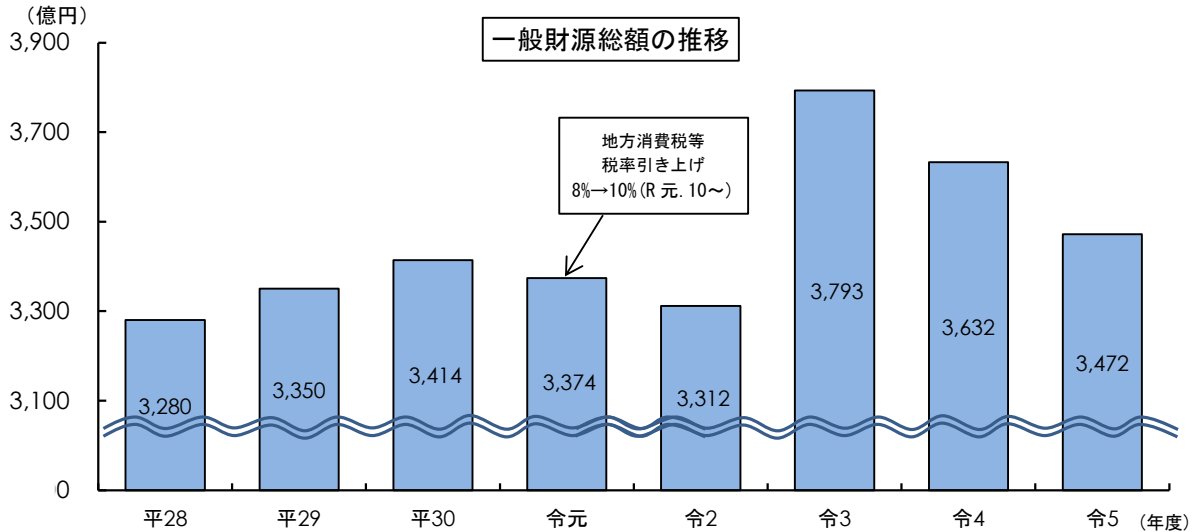


(億円)

ポイント2

一般財源総額については地方交付税や臨時財政対策債などの減少により前年度から減少

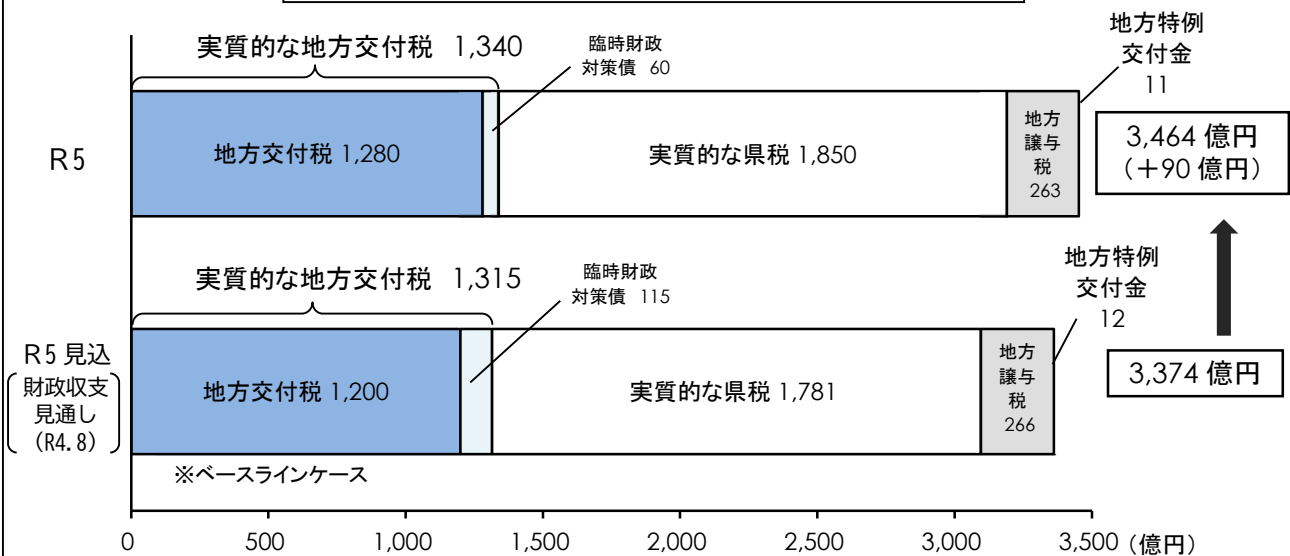
令和5年度当初予算における一般財源総額は、地方交付税および臨時財政対策債の減少が見込まれることなどにより、令和4年度最終予算比で160億円減(△4.4%)となり、3,472億円となる見込みです。



(注)1 令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額です。
2 一般財源総額は県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債の合計額です。

また、財政収支見通し(令和4年8月試算)との比較では、地方消費税清算金の収入・支出の相殺等をした実質的な一般財源総額は90億円増(+2.7%)を見込んでいます。

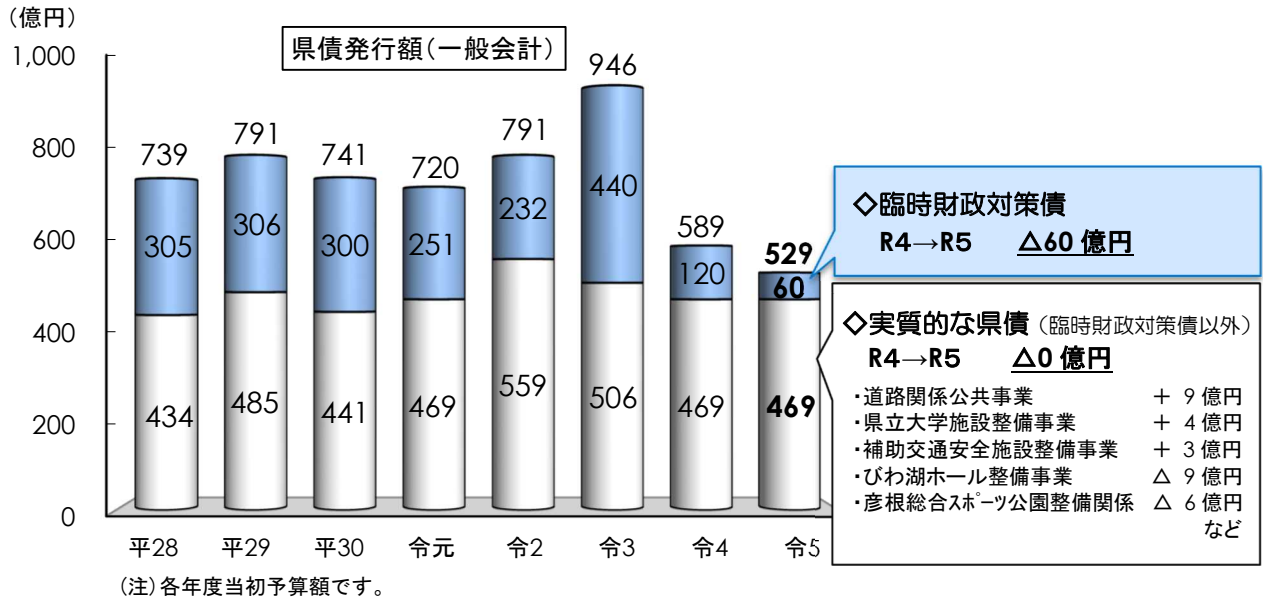
実質的な一般財源総額の比較(対財政収支見通し(R4.8))



(注)実質的な県税は、県税に地方消費税清算金収入を加えた額から、地方消費税清算金支出および市町への税関係交付金を控除した額であり、この実質的な県税に、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金および臨時財政対策債を加えた額を実質的な一般財源総額としています。

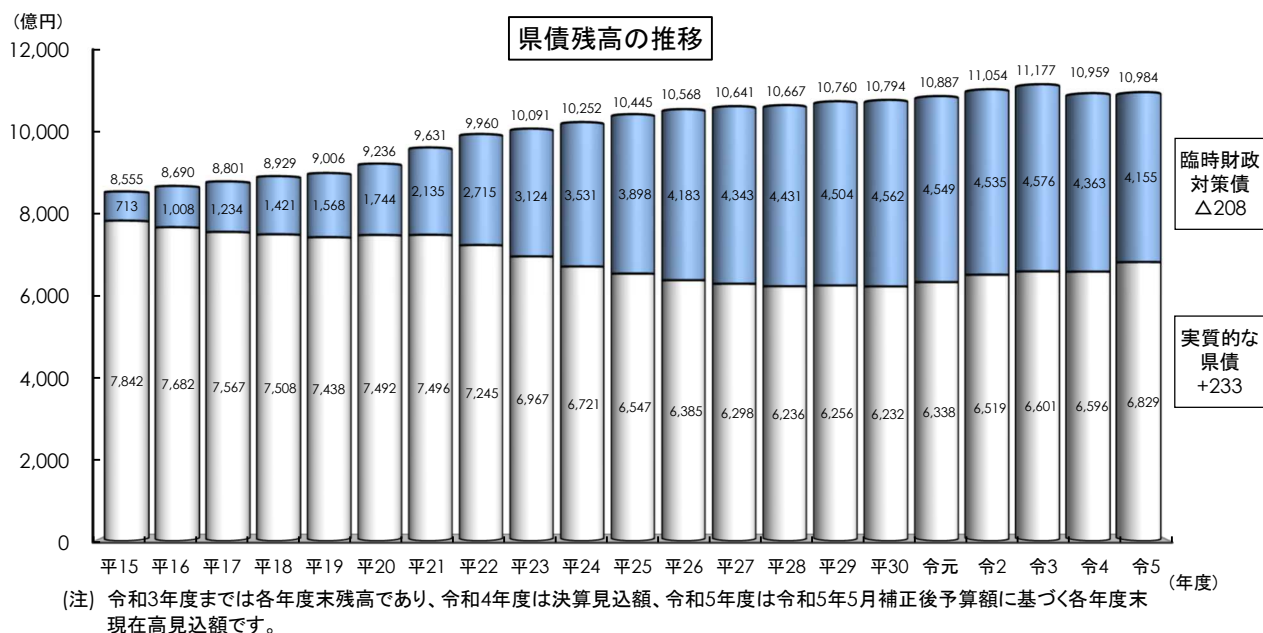
ポイント3 実質的な県債については、発行額は前年度並みであるものの、残高は増加

県債発行額は529億円で、対前年度当初予算比60億円（10.2%）の減となっています。これは、道路関係公共事業などで発行額が増となったものの、びわ湖ホール音響・照明設備更新等の完了や、臨時財政対策債の発行額が対前年度当初予算比60億円減となったことが主な要因となっています。



これまで、年々増加している県債残高は、令和5年度末には1兆984億円、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は6,829億円となる見込みです。

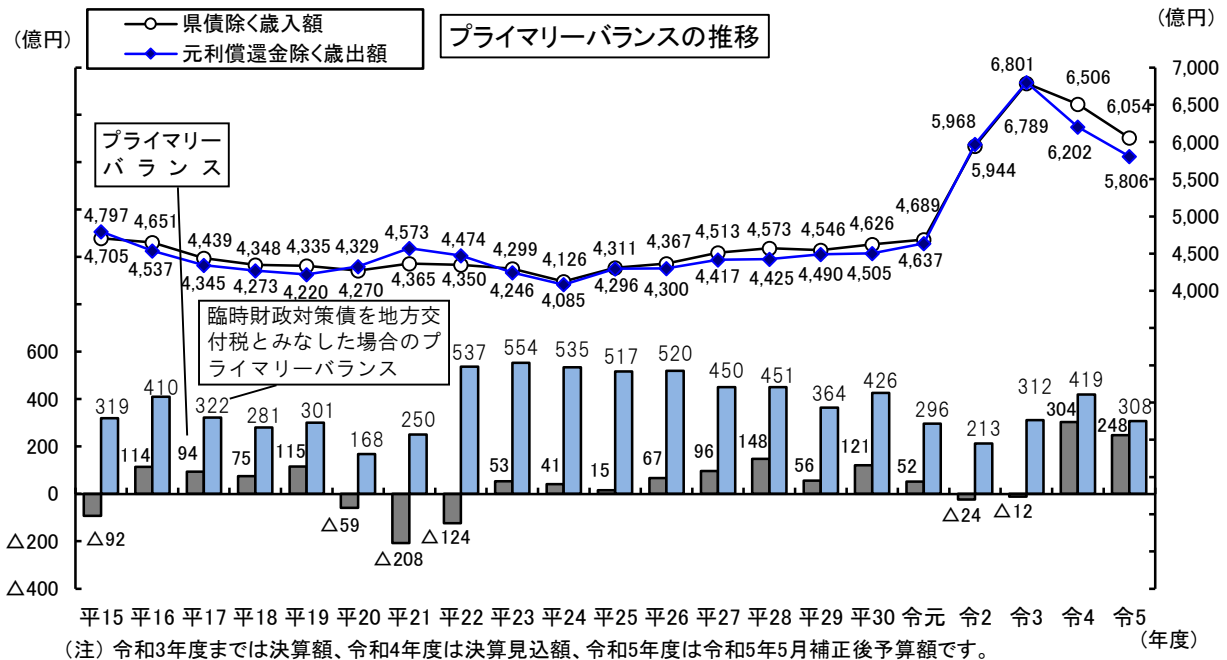
今後、県民のみなさんの安全・安心を守るための防災・減災、国土強靱化対策のほか、公共施設等の長寿命化対策などにより、実質的な県債残高や公債費の増加が見込まれることから、毎年度の予算編成を通じた県債発行額の管理などにより負担の平準化を図る必要があります。



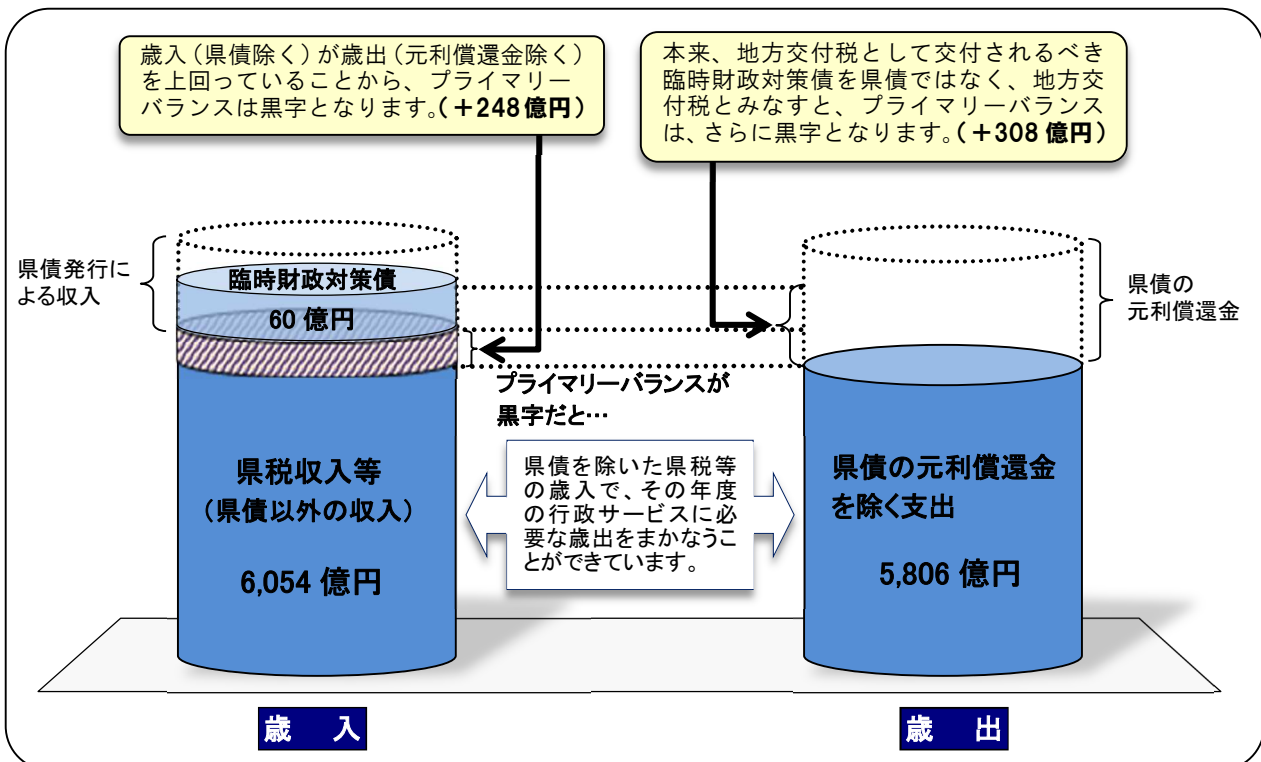
ポイント4 プライマリーバランスは、2年連続で黒字を確保

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができますとされています。

令和5年度予算では、2年連続で黒字となる見込みです。また、本来、地方交付税として交付されるべき臨時財政対策債を県債ではなく、地方交付税とみなす実質的なプライマリーバランスも黒字を維持しています。



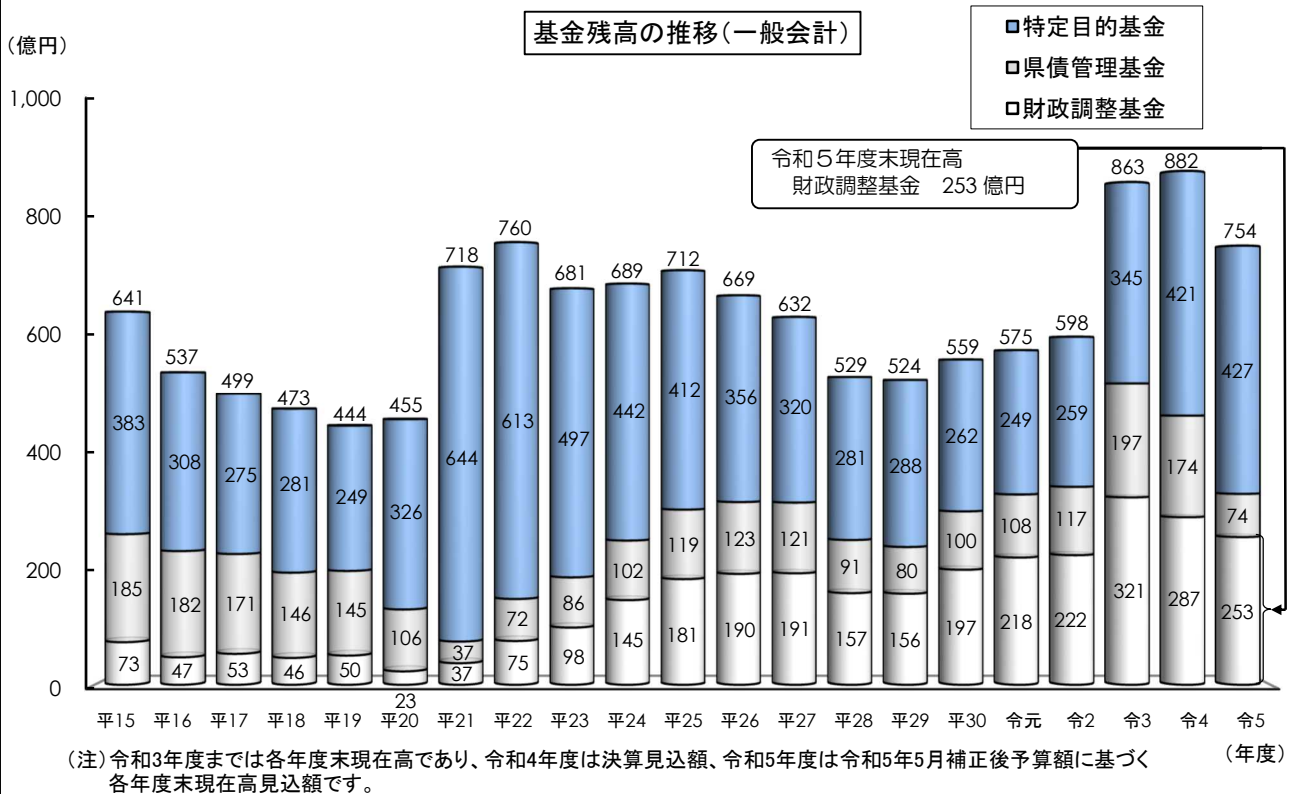
令和5年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



ポイント5 財政調整基金については、取崩により残高が減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で134億円取り崩すこととしており、このうち財政調整基金の令和5年度末残高は253億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金についても、引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

■令和5年度中の取り崩し予定額(億円)

財政調整基金	34.0
県債管理基金	100.4
県立大学整備基金	1.9
CO ₂ ネットゼロ社会づくり推進基金	3.4
琵琶湖管理基金	2.8
琵琶湖森林づくり基金	8.1
地域医療介護総合確保基金	27.7
介護保険財政安定化基金	1.0
子育て支援対策臨時特例基金	1.3
子ども・若者基金	1.5
中小企業活性化推進基金	1.3
鉄軌道関連施設整備促進等基金	1.3

■令和5年度末現在高見込み(億円)

財政調整基金	253.6
県債管理基金	73.9
福祉・教育振興基金	72.7
県立高等専門学校整備運営基金	20.0
公共建築物等長寿命化等推進基金	40.1
退職手当基金	25.9
文化振興基金	10.9
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	93.8
琵琶湖管理基金	11.8
地域医療介護総合確保基金	12.8
後期高齢者医療財政安定化基金	17.8

ポイント6 地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。

令和5年度当初予算における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

歳入	引上げ分の地方消費税収	18,301 百万円
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

歳出	社会保障施策に要する経費	80,675 百万円
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会 福祉	児童福祉事業	15,250,049	1,164,349	8,553,343	5,532,357
	障害者福祉事業	13,374,943	1,226,327	1,275,797	10,872,819
	高齢者福祉事業	2,456,274	1,117,466	734,562	604,246
	生活保護事業	1,344,053	890,655	48,989	404,409
	母子福祉事業	349,101	114,613	22,333	212,155
	低所得者支援事業	4,797	3,597	114	1,086
	その他	167,359	6,208	160,842	309
	小計	32,946,576	4,523,215	10,795,980	17,627,381
社会 保険	後期高齢者医療事業	16,352,816	121,905	2,012,685	14,218,226
	介護保険事業	16,937,225	0	2,678,461	14,258,764
	国民健康保険事業	11,025,873	0	2,042,590	8,983,283
	小計	44,315,914	121,905	6,733,736	37,460,273
保健 衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,605,035	1,307,015	546,631	751,389
	医療に係る施策事業	680,835	452,122	224,032	4,681
	その他	127,008	121,534	521	4,953
	小計	3,412,878	1,880,671	771,184	761,023
合	計	80,675,368	6,525,791	18,300,900	55,848,677

○上記①のうち、社会保障施策の充実等に充当した地方消費税額（引上げ分）

11,733,210 千円

<主な施策の内容>

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	6,311,672 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	782,146 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	718,883 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	436,722 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	346,124 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	324,508 千円
・新しい経済政策(保育士等の処遇改善等)に要する経費	1,880,005 千円
(上記の内、幼児教育・保育の無償化に要する経費)	1,310,768 千円)

○上記①のうち、社会保障施策の安定化の使途に充当した地方消費税額（引上げ分）

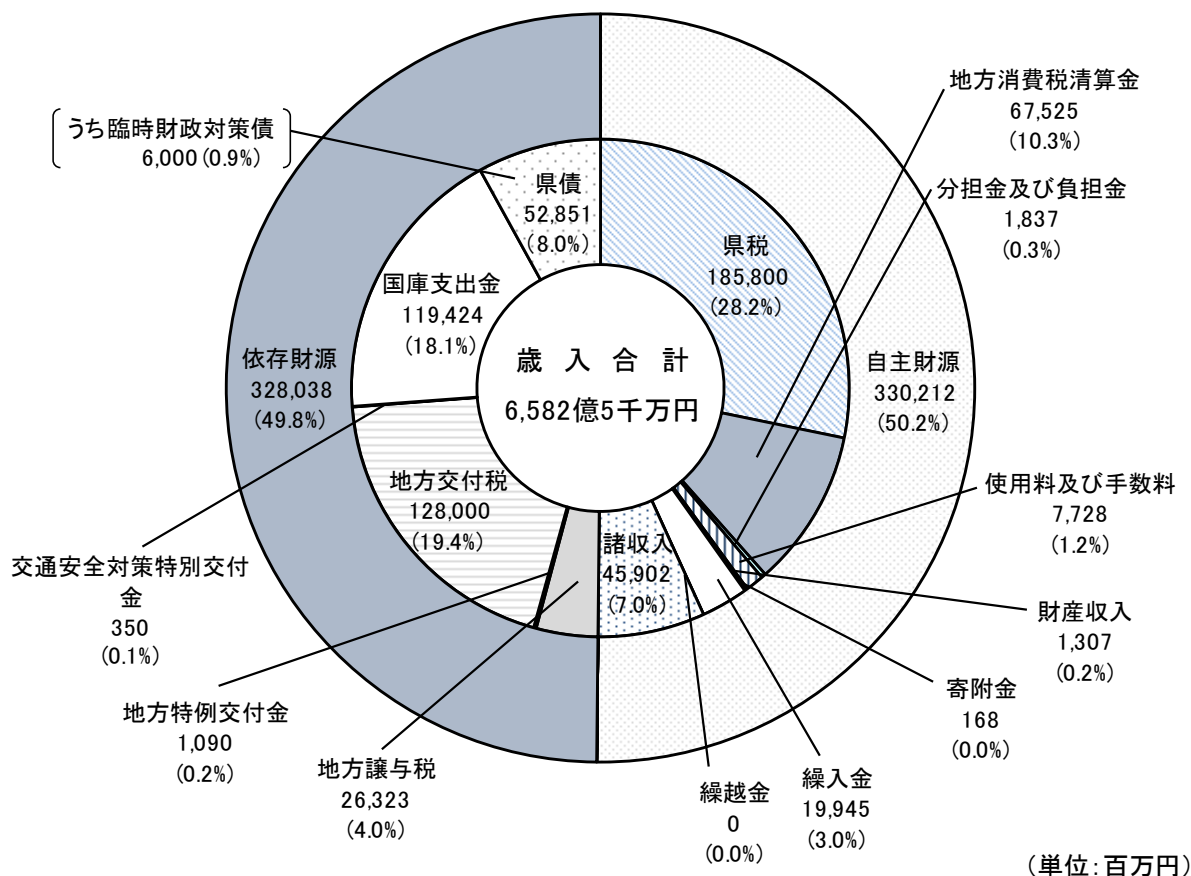
6,567,690 千円

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	5,878,999 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	688,691 千円

(4) 一般会計当初予算の内容

○歳入予算

歳入予算の構成図



○歳入予算増減の主な状況

県税 +90 億円 (+5.1%、⑤1,858 億円 ← ④1,768 億円)

○個人県民税 +18 億円 (+ 3.2%)

給与所得者に係る一人当たり給与所得の増加等により増収が見込まれることから、対前年度比 18 億円増の 590 億円を計上しています。

○法人二税 +59 億円 (+11.0%)

経済活動の再開に伴う業績好調や、円安の増益効果による業績の下支えの影響により増収が見込まれることから、対前年度比 59 億円増の 593 億円を計上しています。

○地方消費税 +10 億円 (+ 4.0%)

消費活動が増加し、増収が見込まれることから、対前年度比 10 億円増の 260 億円を計上しています。

地方譲与税 +2 億円 (+1.0%、⑤263 億円 ← ④261 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため特別法人事業税(国税)を再配分する特別法人事業譲与税があり、対前年度比 3 億円増(+1.2%)の 244 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 16.2 億円、都道府県自動車重量譲与税を 1.9 億円、石油ガス譲与税を 0.6 億円、森林環境譲与税を 0.5 億円計上しています。

地方交付税 △30 億円 (△2.3%、⑤1,280 億円 ← ④1,310 億円)

令和 5 年度の国の地方財政計画では、地方税および地方譲与税が大幅に増収となる一方、臨時財政対策債は大幅に抑制され、地方交付税総額は微増にとどまりました。また、地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は前年度とほぼ同程度の 62.2 兆円が確保されています。

本県においても、法人二税等の県税の増収が見込まれることなどから、本県への交付額としては、前年度に比べ 30 億円減の 1,280 億円を計上しています。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,340 億円 (対前年度比 △90 億円 △6.3%)

国庫支出金 +98 億円 (+8.9%、⑤1,194 億円 ← ④1,096 億円)

(増加) 感染症対策費	新型コロナウイルス感染症対策に伴う増
道路整備事業費	近年の内示状況を踏まえた増
(減少) 介護保険制度運営事業費	処遇改善事業の介護報酬移行に伴う減
参議院議員通常選挙費	R4.7 選挙実施に伴う減

繰入金 △13 億円 (△6.2%、⑤199 億円 ← ④212 億円)

○財源不足への対応のため基金を取崩し

財政調整基金 △71 億円 (△67.6%) ⑤ 34 億円 ← ④105 億円 (R5 末残高 253 億円)

県債管理基金 +54 億円 (+116.3%) ⑤100 億円 ← ④ 46 億円 (R5 末残高 74 億円)

○各基金の目的に沿って活用

地域医療介護総合確保基金 +2 億円 (+9.1%) ⑤28 億円 ← ④26 億円 (R5 末残高 13 億円)

滋賀県立大学整備基金 +2 億円 (皆増) ⑤ 2 億円 ← ④ 0 億円 (R5 末残高 9 億円)

福祉・教育振興基金 △3 億円 (△97.4%) ⑤ 0 億円 ← ④ 3 億円 (R5 末残高 73 億円)

諸収入 △11 億円 (△2.3%、⑤459 億円 ← ④470 億円)

(増加) モーターボート競走事業会計繰入金 開催収益の増加による増 (⑤15 億円 ← ④10 億円)

(減少) 中小企業関係資金 新型コロナ感染症対応資金の償還に伴う貸付金の減

ワクチン接種業務費 大規模接種会場を設けないことによる市町からの受入の減

公共用地先行取得事業資金 先行取得用地の売却による貸付規模の減

県債 (臨時財政対策債含む) △60 億円 (△10.2%、⑤529 億円 ← ④589 億円)

県債 (// 除く) △ 0 億円 (△ 0.0%、⑤469 億円 ← ④469 億円)

○県債 (臨時財政対策債除く) の主な増減要因

(増加) 道路関係公共事業費、補助交通安全施設整備事業費、県立大学施設整備事業費

(減少) びわ湖ホール施設整備事業費、彦根総合スポーツ公園整備事業費

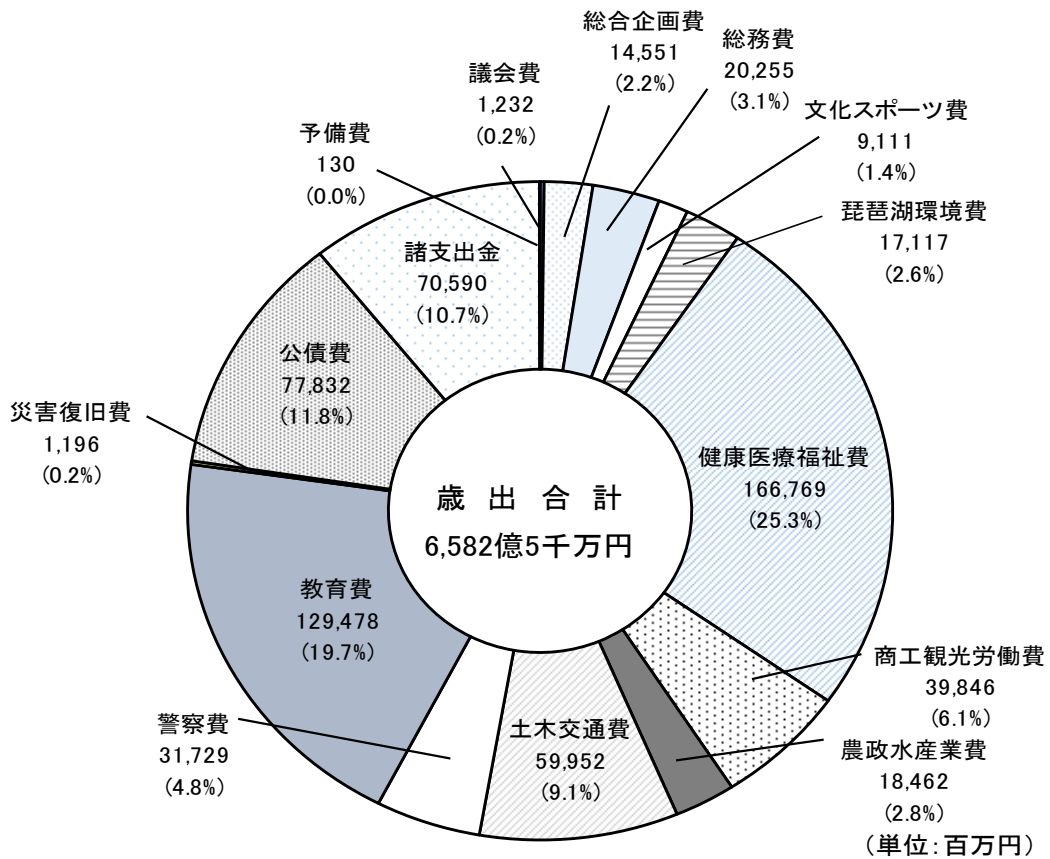
○こうした結果、県債残高は、令和 5 年度末に 1 兆 984 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,829 億円となり、令和 4 年度末見込みより、233 億円の増となっています。

付表 第 4 表 令和 5 年度一般会計歳入予算の内訳 (当初予算の比較) → 48 ページ

第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額 → 49 ページ

○歳出予算（目的別）

歳出予算の目的別構成図



○歳出予算（目的別）増減の主な状況

総合企画費 △23 億円 (△13.8%、⑤146 億円 ← ④169 億円)

スマート・ライフスタイル普及促進事業費 +1.8 億円、
 CO₂ネットゼロ社会づくり推進基金積立金 △15.0 億円、
 PCR等検査無料化事業費 △6.6 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △3.9 億円、
 行政情報化推進事業費 △2.0 億円

総務費 △19 億円 (△8.5%、⑤203 億円 ← ④222 億円)

退職手当基金積立金 +9.1 億円、退職手当（知事部局） △14.5 億円、
 選挙執行費（参議院議員） △7.8 億円、選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） △3.6 億円

文化スポーツ費 △12 億円 (△11.8%、⑤91 億円 ← ④103 億円)

スポーツ施設整備費 +8.0 億円、美術館長寿命化等推進整備費 +3.4 億円、
 国スポ・障スポ大会開催準備事業費 +1.9 億円、スポーツ施設管理運営費 +1.8 億円、
 国スポ・障スポ大会に向けた競技力向上対策事業費 +1.4 億円、
 びわ湖ホール施設整備事業費 △9.2 億円、滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 △6.9 億円、
 彦根総合スポーツ公園整備事業費 △5.1 億円、希望が丘文化公園施設整備事業費 △2.9 億円、
 公共事業関連緊急発掘調査費 △2.8 億円、スポーツ施設長寿命化等推進整備費 △2.1 億円

琵琶湖環境費 +1 億円 (+0.3%、⑤171 億円 ← ④170 億円)

淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 +2.5 億円、琵琶湖総合保全対策費 +1.4 億円、
琵琶湖博物館長寿命化等推進事業費 +1.4 億円、全国植樹祭開催事業費 △5.2 億円

健康医療福祉費 +135 億円 (+8.8%、⑤1,668 億円 ← ④1,533 億円)

感染症発生時対策費 +92.9 億円、感染症予防対策事業費 +20.3 億円、
感染症発生動向調査事業費 +14.3 億円、障害者自立支援給付費負担金 +9.6 億円、
地域医療介護総合確保基金積立金 +8.5 億円、介護保険給付費県費負担金 +6.2 億円、
介護サービス継続支援事業費 +5.4 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 +5.1 億円、
後期高齢者医療給付費県費負担金 +3.4 億円、介護職員等処遇改善事業費 △11.0 億円、
子ども・若者基金積立金 △10.0 億円、老人福祉施設整備費補助金 △5.6 億円、
障害福祉職員処遇改善事業費 △4.6 億円、看護職員等処遇改善事業費 △3.1 億円

商工観光労働費 △27 億円 (△6.3%、⑤398 億円 ← ④425 億円)

中小企業振興資金貸付金 △9.4 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 △4.4 億円、
「今こそ滋賀」観光推進事業費 △3.8 億円、中小企業振興資金利子補給事業費 △2.3 億円、
観光関連産業継続支援事業費 △1.8 億円、中小企業振興資金保証料軽減補助事業費 △1.6 億円、
企業立地推進事業費 △1.5 億円

農政水産業費 +7 億円 (+3.7%、⑤185 億円 ← ④178 億円)

配合飼料価格高騰対策緊急支援事業費 +5.0 億円、土地改良公共事業 +2.3 億円、
しがの力強い水田農業確立推進事業費 +1.8 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.1 億円

土木交通費 +16 億円 (+2.7%、⑤600 億円 ← ④584 億円)

補助道路整備事業費 +16.6 億円、国直轄道路事業費負担金 +5.0 億円、
輸送力・利便性向上整備費 +3.4 億円、補助雪寒対策事業費 +3.0 億円、
補助都市計画街路事業費 △5.9 億円、県営住宅建設事業費 △4.2 億円、
補助都市公園事業費 △3.6 億円

警察費 +17 億円 (+5.8%、⑤317 億円 ← ④300 億円)

交通管制センターの整備 +7.5 億円、警察職員給与費（退職手当以外） +4.8 億円、
警察施設長寿命化対策経費 +2.8 億円、警察施設維持補修経費 +1.4 億円、
退職手当基金積立金 +1.1 億円、退職手当（警察本部） △1.9 億円、
運転免許業務経費 △1.2 億円、未利用財産の処分経費 △1.1 億円

教育費 △7 億円 (△0.5%、⑤1,295 億円 ← ④1,302 億円)

教職員給与費（退職手当以外） +17.5 億円、退職手当基金積立金 +15.7 億円、
公立大学法人振興事業費 +4.7 億円、学校運営費（高校・特支） +4.6 億円、
教職員退職手当 △39.7 億円、県立学校校務情報化推進事業費 △2.5 億円、
県立学校トイレ整備事業費（高校・特支） △2.3 億円、県立養護学校増築事業費 △1.7 億円、
学習船「うみのこ」PCR検査実施事業費 △1.3 億円

公債費 △10 億円 (△1.3%、⑤778 億円 ← ④788 億円)

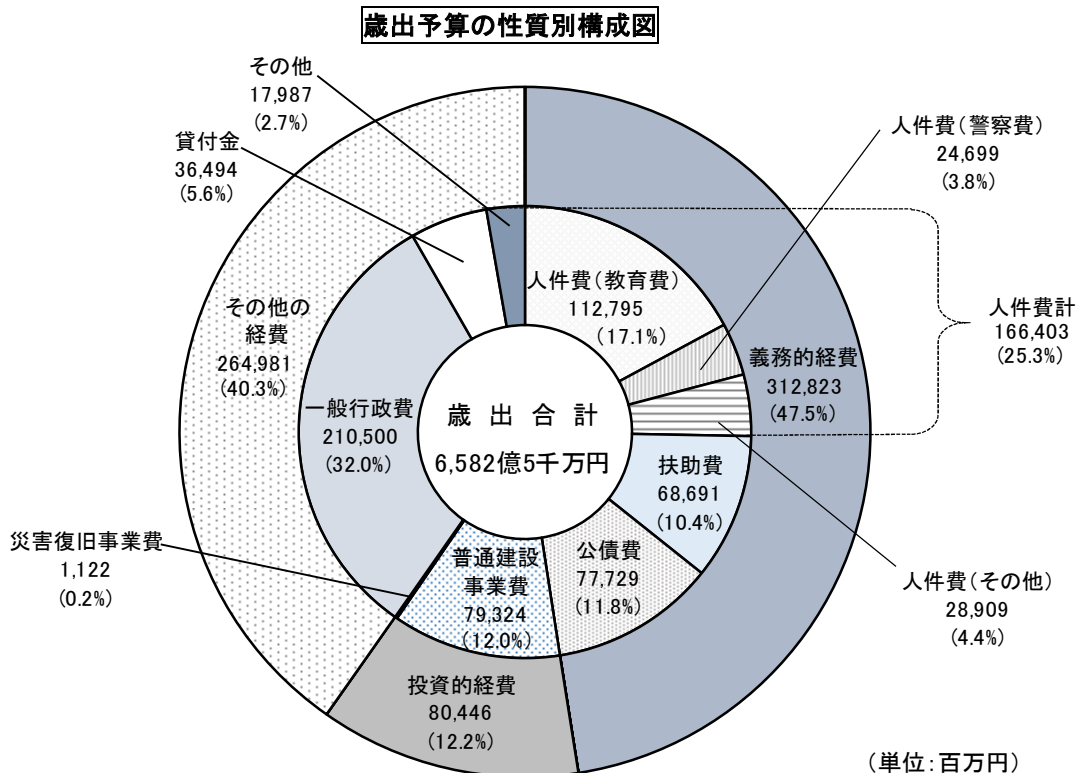
元金 △3.3 億円、利子 △6.4 億円

諸支出金 +61 億円 (+9.4%、⑤706 億円 ← ④645 億円)

地方消費税市町交付金 +34.6 億円、地方消費税都道府県清算金 +18.3 億円、
 県民税配当割市町交付金 +6.2 億円、法人事業税市町交付金 +4.3 億円、
 県税過誤納還付金及び還付加算金 +2.0 億円、県民税株式等譲渡所得割市町交付金 △4.6 億円

付表 第 6 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の目的別内訳 (当初予算の比較) → 49 ページ

○歳出予算 (性質別)



○歳出 (性質別) 増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,664 億円で 25.3%となっており、前年度より 26 億円 (1.5%) 減少しています。これは、給与改定 (+12 億円) などの増要因があるものの、定年引上げにより退職者数が一時的に減少することで退職手当が減 (△56 億円) となることなどによるものです。

「扶助費」は 687 億円、全体の 10.4%で、新型コロナウイルス感染症に係る医療費等の公費負担や障害者自立支援給付費負担金の増等により前年度に比べ 36 億円 (5.5%) 増加しています。また、「公債費」は 777 億円、全体の 11.8%で、利子などの減により、前年度より 10 億円 (1.2%) 減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、47.5%で、前年度に比べ 1.1 ポイント減少しています。

人件費 △26 億円 (△1.5%、⑤1,664 億円 ← ④1,690 億円)

給与改定 +11.8 億円、職員数の増等 +3.6 億円、会計年度任用職員 +3.0 億円、退職手当 △56.0 億円

扶助費 +36 億円 (+5.5%、⑤687 億円 ← ④651 億円)

感染症発生時対策費 +11.1 億円、障害者自立支援給付費負担金 +9.6 億円、感染症発生動向調査事業費 +7.4 億円、介護保険給付費負担金 +6.2 億円、施設型給付・地域型保育給付 +3.2 億円、後期高齢者医療給付費負担金 +2.6 億円、児童福祉施設給付事業費 +2.3 億円、不妊治療費助成事業費 △2.2 億円、児童手当負担金 △2.0 億円、乳幼児医療対策費 △1.2 億円

公債費 △10 億円 (△1.2%、⑤777 億円 ← ④787 億円)

元金 △3.3 億円、利子 △6.4 億円

「投資的経費」は 804 億円で、全体の 12.2%を占めており、びわ湖ホールや滋賀ダイハツアリーナの整備経費などが減少するものの、補助道路整備事業費や交通管制センターの整備費などの増加により、全体として 8 億円 (1.0%) 増加しています。

普通建設事業費 (補助) +17 億円 (+5.1%、⑤351 億円 ← ④334 億円)

補助道路整備事業費 +16.1 億円、交通管制センターの整備 +7.5 億円、子ども家庭相談センター体制強化事業費 +4.9 億円、スポーツ施設整備費 +3.7 億円、補助雪寒対策事業費 +3.0 億円、スマート・ライフスタイル普及促進事業 +2.0 億円、補助都市計画街路事業費 △5.9 億円、産地競争力の強化対策事業費 △4.4 億円、県営住宅建設事業費 △4.2 億円、補助都市公園事業費 △3.6 億円、希望が丘文化公園施設整備費 △2.8 億円

普通建設事業費 (単独) △17 億円 (△4.6%、⑤349 億円 ← ④366 億円)

公立大学法人振興事業費 +5.4 億円、スポーツ施設整備費 +4.6 億円、美術館長寿命化等推進整備費 +3.5 億円、警察施設長寿命化対策経費 +3.0 億円、淡海環境プラザ長寿命化推進事業費 +2.5 億円、びわ湖ホール施設整備事業費 △9.2 億円、滋賀ダイハツアリーナ整備事業費 △6.3 億円、老人福祉施設整備費補助金 △5.6 億円、東北部工業技術センター庁舎整備費 △4.2 億円、単独都市公園事業費 △2.5 億円、県立学校トイレ整備事業費 (高校・特支) △2.3 億円、スポーツ施設長寿命化等推進整備費 △2.1 億円、県立養護学校増築事業費 △1.8 億円

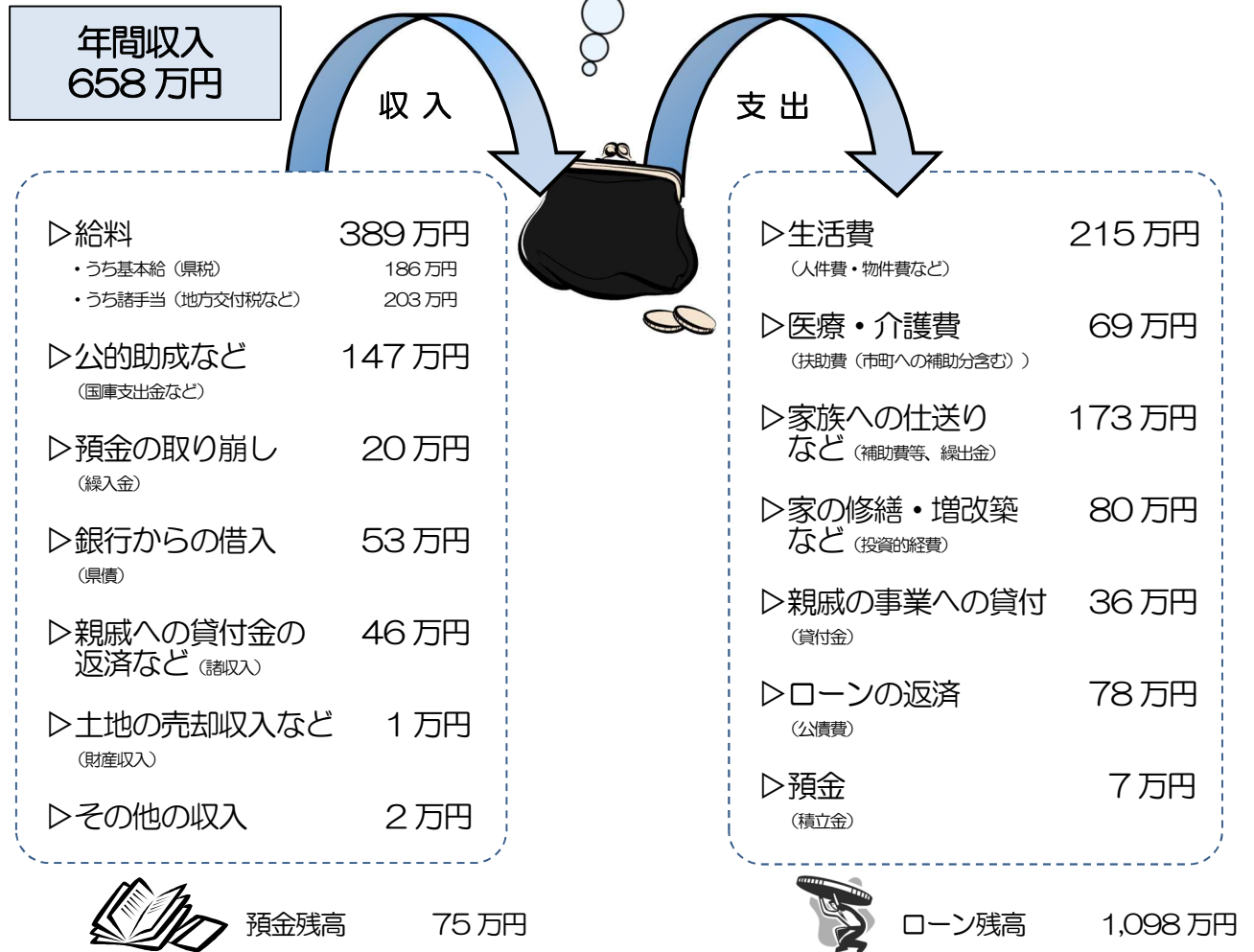
歳出全体の 40.3%を占める「その他の経費」については、「貸付金」が中小企業振興資金貸付金や公共用地先行取得事業資金貸付金の減などに伴い 13 億円 (3.5%) の減となっているものの、「積立金」が令和 5 年度に新設する退職手当基金への積立金の増などに伴い 13 億円 (24.0%) の増、「一般行政経費」が感染症発生時対策費や感染症予防対策事業費の増などに伴い 133 億円 (6.8%) の増などとなっていることから、全体としては 134 億円 (5.3%) の増となっています。

付表 第 7 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の性質別内訳 (当初予算の比較) → 50 ページ

参考

県の予算を年間収入658万円の家庭の家計簿に
たとえてみると・・・

(令和5年度一般会計当初予算を10万分の1に圧縮しました。)



(注) 預金残高、ローン残高は、令和5年度末見込み

特別会計

公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業、貸付事業で特定の資金をもって運用するものなどを、「特別会計」として他の事業と区分しています。

- | | |
|-----------------|----------|
| 市町振興資金貸付事業 | 公債管理 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 国民健康保険事業 |
| 中小企業支援資金貸付事業 | 土地取得事業 |
| 林業・木材産業改善資金貸付事業 | 用品調達事業 |
| 沿岸漁業改善資金貸付事業 | 収入証紙 |

(5) 特別会計当初予算の状況

特別会計は、公共事業のための土地取得や国民健康保険事業といった特定の事業の実施や貸付事業で特定の資金をもって運用するものなど、他の事業と区分して経理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計です。

(単位:千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要
市町振興資金貸付事業特別会計	237,200	市町振興資金貸付 160,000 一般会計繰出 76,200
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	333,000	母子父子福祉資金貸付 156,000 寡婦福祉資金貸付 3,300
中小企業支援資金貸付事業特別会計	1,490,500	県債元利償還 957,997 一般会計繰出 493,216
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	209,300	林業・木材産業改善資金貸付 30,000 木材産業等高度化推進資金貸付 110,000
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	34,300	経営等改善資金貸付 9,000 青年漁業者等養成確保資金貸付 9,500
公債管理特別会計	124,427,322	県債元利償還(借換債含む) 120,887,141
国民健康保険事業特別会計	115,810,900	保険給付費等交付金 92,116,271 後期高齢者支援金 17,374,729 介護納付金 5,586,654
土地取得事業特別会計	1,091,800	公共用地先行取得 500,000 基金積立 333,657

付表 第8表 令和5年度特別会計予算(当初予算の比較) → 50ページ

2 令和4年度下半期の財政状況

○概況

令和4年度下半期においては、国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税などが当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、県債の発行抑制や償還の前倒し、基金残高の確保を図り、将来世代の負担軽減や当面する課題への対応を図ることとしました。

○予算の補正状況

令和4年9月定例会議における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、令和4年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	7,020億7,479万1千円 (対前年度最終 ▲711億8,086万4千円、▲9.2%)
特別会計	2,494億4,731万円 (対前年度最終 +121億7,249万2千円、+5.1%)

付表 第9表 令和4年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 51ページ

第10表 令和4年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 52ページ

○補正予算の主な内容

令和4年11月定例会議における補正予算

<国補正予算関連 令和4年12月21日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で238億2,816万2千円の増額補正を行いました。主なものとしては、原油価格・物価高騰対策や出産・子育て支援、防災・減災、国土強靱化に係る公共事業に要する経費などを計上しています。

令和5年2月定例会議における補正予算

<令和5年3月9日県議会定例会提出>

各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行うとともに、将来に向けた対応として、財政調整基金や県債管理基金の残高の確保、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金や県立高等専門学校整備運営基金などの特定目的基金への積立額の増額、県債償還の前倒しにより、47億6,370万3千円の増額補正を行いました。

特別会計では、保険給付費等交付金の増など国民健康保険事業特別会計ほか5会計で増額補正を行うとともに、償還金の減などにより中小企業支援資金貸付事業特別会計ほか3会計で減額補正を行いました。

<繰越明許費 令和5年3月15日県議会定例会提出>

令和4年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で106件、515億5,359万1千円を翌年度に繰り越しして使用し、事業の進捗を図ることとしました。

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、国庫支出金や繰入金などで前年度を上回っていること、また、支出も総合企画費や健康医療福祉費などで前年度を上回っていることから、収入・支出とも全体として前年同期を上回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や沿岸漁業改善資金貸付事業などで前年度を上回っていること、また、支出も市町振興資金貸付事業や中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っていることから、収入・支出とも全体として前年同期を上回る割合となっています。

令和5年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	84.8%	(前年同期 83.2%)
	支出割合	79.5%	(前年同期 78.5%)
特別会計	予算に対する収入割合	97.2%	(前年同期 96.8%)
	支出割合	94.4%	(前年同期 93.5%)

付表 第11表 令和4年度予算執行状況（令和5年3月31日現在） → 53ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
令和4年度借入限度額	1,200億円	(前年同期 1,200億円)	
令和5年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期 —円)	
下半期の最高借入額	501億円	(前年同期 485億円)	

Ⅲ 公営企業の業務状況

1 モーターボート競走事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県では、県が実施する施策に必要な財源を確保することを目的として、モーターボート競走法に基づいて、モーターボート競走事業を実施しています。

平成29年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

事 項	内 容
名 称	琵琶湖モーターボート競走場
初 開 催	昭和27年7月
開 催 日 数	年間12回開催 186日

○事業の実施状況

令和4年度下半期の入場者数は83,920人で、前年度下半期に比べ3,251人、3.7%の減少となり、また、グレードレースの開催日数が少なかったため、舟券売上額は減少しました。

なお、下半期のグレードごとの開催状況は、次のとおりです。

グレード	開催節数・日数				入場者数(人)		利用者数(人)		舟券売上額(千円)	
	令和3年度		令和4年度		令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
上半期合計	17節	100日	18節	102日	95,468	87,035	7,549,915	7,335,251	34,640,470	28,760,958
GI	2節	12日	2節	10日	17,866	15,713	1,800,565	1,690,606	12,454,966	13,358,123
GII	1節	6日	1節	6日	7,096	8,095	804,303	802,377	4,493,777	4,411,444
GIII	2節	12日	1節	6日	11,630	6,537	1,280,472	765,543	5,673,361	4,192,725
一般戦	10節	56日	11節	62日	50,579	53,575	3,816,754	4,591,642	14,977,915	18,625,856
下半期分	15節	86日	15節	84日	87,171	83,920	7,702,094	7,850,168	37,600,019	40,588,148
合計	32節	186日	33節	186日	182,639	170,955	15,252,009	15,185,419	72,240,489	69,349,106
一日平均	-	-	-	-	982	919	82,000	81,642	388,390	372,845

最近5カ年の一般会計への繰出金の状況は次のとおりで、令和5年度当初予算においては15億円の繰出金を予定しています。

平成30年度	4億円	令和3年度	40億円
令和元年度	4億円	(うち、令和2年度分利益処分10億円)	
令和2年度	10億円	令和4年度	25億円

○建設改良事業の状況

令和4年度下半期は、無停電電源設備その他改修工事に着手しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年9月定例会議、令和4年11月定例会議および令和5年2月定例会議において、開催収益の増加等により事業収益を計7,075,190千円、売上金の増加に伴い払戻金が増加したこと等により事業費用を計6,558,739千円それぞれ増額補正しました。また、令和5年2月定例会議において、資本的収入を計13,600千円、資本的支出を計438,055千円それぞれ減額補正しました。

○令和4年度予算の執行状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
モーターボート競走事業収益	65,529,600	—	7,075,190	72,604,790	72,214,788	99.5
営業収益	65,470,049	—	7,073,997	72,544,046	72,151,785	99.5
営業外収益	59,551	—	1,193	60,744	63,003	103.7
モーターボート競走事業費用	64,450,100	—	6,558,739	71,008,839	70,116,998	98.7
営業費用	63,164,136	—	5,271,344	68,435,480	67,564,261	98.7
営業外費用	1,097,939	—	1,460,420	2,558,359	2,546,737	99.5
特別損失	188,025	—	△173,025	15,000	6,000	40.0

●資本的収支

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越(財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A)%
資 本 的 収 入	181,300	—	△13,600	167,700	167,700	100.0
資 本 的 支 出	1,024,600	13,268	△438,055	599,813	492,376	82.1
建設改良費	1,023,899	13,268	△438,872	598,295	490,858	82.0
投 資	701	—	817	1,518	1518	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和4年9月定例会議、令和4年11月定例会議および令和5年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

企業債は令和4年1月31日に完済しました。

○決算の状況

①損益収支

グレードレースの開催日数が少なかったこと等により、事業収益は、対前年度比4.3%減少の72,207,952千円、事業費用は、70,110,161千円となりました。この結果、純利益は2,097,791千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
モーターボート競走事業収益	72,207,952	75,454,248	△ 3,246,296	95.7
営 業 収 益	72,148,060	75,043,086	△ 2,895,026	96.1
営 業 外 収 益	59,892	59,896	△ 4	100.0
特 別 利 益	—	351,266	△ 351,266	—
モーターボート競走事業費用	70,110,161	72,628,413	△ 2,518,252	96.5
営 業 費 用	66,553,356	68,591,614	△ 2,038,258	97.0
営 業 外 費 用	3,550,805	4,036,799	△ 485,994	88.0
特 別 損 失	6,000	—	6,000	—
当 年 度 純 利 益	2,097,791	2,825,835	△ 728,044	74.2

②財務状況

令和4年度末の総資産は16,653,588千円、負債は1,734,726千円となり、資本は14,918,863千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	7,066,166	7,145,041	△ 78,875	固定負債	34,560	31,323	3,237
流動資産	9,587,422	7,542,562	2,044,860	流動負債	1,482,284	1,598,481	△ 116,197
				繰延収益	217,881	236,727	△ 18,846
				負債合計	1,734,725	1,866,531	△ 131,806
				資本金	7,599,140	5,071,151	2,527,989
				剰余金	7,319,723	7,749,921	△ 430,198
				資本合計	14,918,863	12,821,072	2,097,791
合 計	16,653,588	14,687,603	1,965,985	合 計	16,653,588	14,687,603	1,965,985

(3) 令和5年度の事業および予算の概要

本年度は、GⅠレースであるびわこ大賞を引き続き開催することに加え、レディースオールスター（GⅡ）や秩父宮妃記念杯（GⅡ）の開催により、667億円の売上を見込んでいます。

また、本場来場者および電話投票会員の満足度を向上させ、売上の拡大を図ります。

○令和5年度当初予算の概要

●収益的収支

(単位 千円)

款	項	金額
モーターボート競走事業収益		70,307,700
	営業収益	70,249,465
	営業外収益	58,235
モーターボート競走事業費用		70,277,700
	営業費用	68,124,196
	営業外費用	1,589,429
	特別損失	564,075

●資本的収支

(単位 千円)

款	項	金額
資本的支出		929,600
	建設改良費	929,013
	投資	587

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

2 琵琶湖流域下水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

各市町から流入する汚水を処理すること等により、琵琶湖をはじめとする公共用水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現することを目的として、次の4つの処理区において琵琶湖流域下水道事業を実施しています。

令和元年度からは、地方公営企業法の一部を適用し、公営企業として実施しています。

処 理 区	浄化センター	供用開始	処理区域の存する市町
湖南中部処理区	湖南中部浄化センター 水処理能力（日最大） 294,500 m ³ /日	昭和57年 4月	大津市、近江八幡市、草津市、守山市、 栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、東 近江市、日野町、竜王町
湖西処理区	湖西浄化センター 水処理能力（日最大） 52,500 m ³ /日	昭和59年 11月	大津市
東北部処理区	東北部浄化センター 水処理能力（日最大） 120,750 m ³ /日	平成3年 4月	彦根市、長浜市、東近江市、米原市、 愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
高島処理区	高島浄化センター 水処理能力（日最大） 16,400 m ³ /日	平成9年 4月	高島市

※水処理能力（日最大）は令和5年4月1日現在

○事業の実施状況

令和4年度下半期の処理水量（流入水量）は73,765千m³で、前年度同期に比べ975千m³、1.3%の減少となりました。

なお、令和4年度の各処理区の処理水量（流入水量）は、次のとおりです。

（単位：千m³）

	湖南中部処理区	湖西処理区	東北部処理区	高島処理区	合計
上半期分	50,500	8,209	18,592	2,499	79,800
下半期分	45,960	7,423	17,955	2,427	73,765
合計	96,460	15,632	36,547	4,926	153,565

○建設事業の状況

令和4年度下半期は、浄化センターにおける水処理施設の設備改築更新工事および耐震補強工事、流域幹線管渠工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和4年11月定例会議において、給与費の増加により事業費用を1,794千円増額補正しました。また、企業債の増加により資本的収入を1,900千円、給与費の増加により資本的支出を1,900千円それぞれ増額補正しました。

令和5年2月定例会議において、維持管理負担金の減少等により事業収益を 277,004 千円減額補正し、運転費用の増加等により事業費用を 477,604 千円増額補正しました。また、企業債の減少等により資本的収入を 442,989 千円、工事費の減少等により資本的支出を 484,086 千円それぞれ減額補正しました。

○令和4年度予算の執行状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
琵琶湖流域下水道事業収益	20,759,900	—	△ 274,811	20,485,089	20,391,470	99.5
営業収益	8,884,921	—	△ 226,358	8,658,563	8,582,586	99.1
営業外収益	11,841,779	—	△ 15,253	11,826,526	11,808,884	99.9
特別利益	33,200	—	△ 33,200	—	—	—
琵琶湖流域下水道事業費用	20,685,400	—	516,591	21,201,991	20,663,516	97.5
営業費用	19,939,667	—	583,808	20,523,475	20,102,315	97.9
営業外費用	715,333	—	△ 36,817	678,516	561,201	82.7
特別損失	30,400	—	△ 30,400	—	—	—

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	9,636,400	4,529,575	△ 441,089	13,724,886	9,794,736	71.4
企業債	2,702,700	1,160,800	△ 230,300	3,633,200	2,571,400	70.8
出資金	842,288	—	49,914	892,202	904,989	101.4
補助金	4,363,856	3,368,775	△ 132,952	7,599,679	4,718,533	62.1
負担金	1,716,956	—	△ 117,199	1,599,757	1,599,766	100.0
固定資産売却代金	10,600	—	△ 10,552	48	48	100.0
資本的支出	11,889,900	6,177,678	△ 482,186	17,585,392	11,629,494	66.1
建設改良費	8,148,682	6,177,678	△ 472,386	13,853,974	7,898,083	57.0
企業債償還金	3,731,418	—	—	3,731,418	3,731,411	100.0
返還金	9,800	—	△ 9,800	—	—	—

(注) 1 補正予算額は、令和4年9月定例会議、令和4年11月定例会議および令和5年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和5年3月31日現在の企業債の現在高は、45,337,455 千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、処理水量の減少に伴う維持管理負担金の減少等により、対前年度比 2.5%減の 19,602,394 千円となりました。一方、事業費用は、運転費用の増加等により、対前年度比 1.7%増の 20,002,720 千円となりました。この結果、純損失は 400,326 千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
琵琶湖流域下水道事業収益	19,602,394	20,096,121	△ 493,727	97.5
営 業 収 益	7,810,354	8,056,852	△ 246,498	96.9
営 業 外 収 益	11,792,040	12,038,817	△ 246,777	98.0
特 別 利 益	—	452	△ 452	皆減
琵琶湖流域下水道事業費用	20,002,720	19,674,830	327,890	101.7
営 業 費 用	19,372,557	19,019,602	352,955	101.9
営 業 外 費 用	630,163	652,633	△ 22,470	96.6
特 別 損 失	—	2,595	△ 2,595	皆減
当年度純利益(△は損失)	△ 400,326	421,291	△ 821,617	皆減

②財務状況

令和4年度末の総資産は 271,792,929 千円、負債は 250,920,099 千円となり、資本は 20,872,830 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	261,212,892	265,359,367	△4,146,475	固定負債	42,666,020	43,811,218	△1,145,198
流動資産	10,580,037	8,510,246	2,069,791	流動負債	10,921,340	8,535,449	2,385,891
				繰延収益	197,332,739	201,154,779	△3,822,040
				負債合計	250,920,099	253,501,446	△2,581,347
				資本金	3,704,532	2,799,543	904,989
				剰余金	17,168,298	17,568,624	△ 400,326
				資本合計	20,872,830	20,368,167	504,663
合 計	271,792,929	273,869,613	△2,076,684	合 計	271,792,929	273,869,613	△2,076,684

(3) 令和5年度の事業および予算の概要

琵琶湖をはじめとする公共水域の水質を保全し、県民の快適な住環境等を実現するため、本年度は4処理区あわせて160,550千㎡の汚水を処理する予定としています。

また、管渠の整備工事や、各浄化センター等における設備の改築更新工事、耐震補強工事等を行うこととしています。

○令和5年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
琵琶湖流域下水道事業収益		20,501,900
	営業収益	9,023,304
	営業外収益	11,478,596
琵琶湖流域下水道事業費用		21,438,900
	営業費用	20,869,593
	営業外費用	569,307

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資本的収入		13,206,200
	企業債	3,349,400
	出資金	891,734
	補助金	6,773,946
	負担金	2,191,120
資本的支出		15,248,900
	建設改良費	11,431,701
	企業債償還金	3,778,944
	返還金	38,255

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

3 病院事業の業務状況

(1) 事業の概要

滋賀県病院事業では、高度専門医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、次の3病院を運営しています。

病 院 名	診 療 開 始	診療科	病 床 数	建物延面積
総 合 病 院	昭和 51 年 4 月	32 科	535 床	72,610.39 m ²
小児保健医療センター	昭和 63 年 4 月	9 科	100 床	9,444.42 m ²
精 神 医 療 セ ン タ ー	平成 4 年 9 月	4 科	123 床	10,675.87 m ²

○患者の利用状況

令和4年度における県立3病院の利用実績（患者延数）は、入院が178,541人、外来が267,389人で、前年度に比べて、入院は3,191人の減少、外来は6,359人の増加となりました。

なお、各病院の近年の利用状況は、次のとおりです。

●患者数

(単位 人)

区 分		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	
総 合 病 院	入 院	患者延数	67,880	70,406	66,376	67,749	64,944	67,944
		1日平均	370.9	386.8	362.7	372.2	354.9	373.3
	外 来	患者延数	88,006	95,795	96,728	98,976	100,720	100,326
		1日平均	721.4	791.7	792.9	824.8	818.9	836.1
小児保健医療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	8,357	9,003	8,662	8,498	7,985	7,779
		1日平均	45.7	49.5	47.3	46.7	43.6	42.7
	外 来	患者延数	20,016	21,388	21,125	20,633	21,377	21,633
		1日平均	164.1	176.8	173.2	171.9	173.8	180.3
精 神 医 療 セ ン タ ー	入 院	患者延数	14,827	14,006	15,001	15,446	15,253	14,636
		1日平均	81.0	77.0	82.0	84.9	83.3	80.4
	外 来	患者延数	11,313	11,987	11,870	11,698	11,788	11,545
		1日平均	92.7	99.1	97.3	97.5	95.8	96.2
合 計	入 院	患者延数	91,064	93,415	90,039	91,693	88,182	90,359
		1日平均	497.6	513.3	492.0	503.8	481.9	496.5
	外 来	患者延数	119,335	129,170	129,723	131,307	133,885	133,504
		1日平均	978.2	1,067.5	1,063.3	1,094.2	1,088.5	1,112.5

○建設改良の状況

総合病院において空調設備等改修工事および放射線治療棟の再整備工事を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症や医療の高度化に対応するため、県立3病院において、医療機器の整備等を行いました。

② 経理の状況

○予算の補正の状況

令和5年2月定例会議において、事業収益については、新型コロナウイルス感染症によるクラスターが発生したこと等に伴い、入院収益が減少したこと等により206,645千円減額補正し、事業費用については材料費の減少等により355,028千円減額補正しました。また、資本的収入を110,457千円、資本的支出を196,137千円それぞれ減額補正しました。

○令和4年度予算の執行状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの予算の執行状況は次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
病院事業収益	26,249,200	—	△ 199,345	26,049,855	26,513,561	101.8
医業収益	19,817,104	—	△ 1,434,985	18,382,119	18,633,023	101.4
医業外収益	6,209,196	—	1,251,001	7,460,197	7,671,131	102.8
附帯事業収益	222,900	—	△ 15,361	207,539	209,407	100.9
病院事業費用	25,407,600	—	△ 264,241	25,143,359	24,820,446	98.7
医業費用	24,450,368	—	△ 323,364	24,127,004	23,837,076	98.8
医業外費用	734,332	—	74,484	808,816	779,976	96.4
附帯事業費用	222,900	—	△ 15,361	207,539	203,394	98.0

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当)額	補正予算額	予算現額(A)	執行額(B)	(B)/(A) %
資本的収入	1,802,900	521,300	△ 110,457	2,213,743	1,334,243	60.3
企業債	1,774,000	521,300	△ 141,500	2,153,800	1,275,800	59.2
負担金	28,900	—	151	29,051	29,051	100.0
補助金	—	—	21,854	21,854	21,854	100.0
諸収入	—	—	9,038	9,038	7,538	83.4
資本的支出	4,019,900	541,346	△ 196,137	4,365,109	3,481,294	79.8
建設改良費	1,883,376	541,346	△ 110,299	2,314,423	1,430,609	61.8
企業債償還金	2,136,524	—	△ 85,838	2,050,686	2,050,685	100.0

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○企業債の状況

令和5年3月31日現在の企業債の現在高は、22,508,342千円です。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、医業収益および医業外収益の増加により対前年度比5.8%増加の26,463,276千円となりました。一方、事業費用は、医業費用の増加により対前年度比1.5%増加の24,769,318千円となりました。この結果、当年度純利益は、前年度より1,081,085千円増加し、1,693,958千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	(A)/(B) %
事業収益	26,463,276	25,010,431	1,452,845	105.8
医業収益	18,604,921	18,289,573	315,348	101.7
医業外収益	7,648,980	6,451,256	1,197,724	118.6
附帯事業収益	209,375	265,825	△ 56,450	78.8
特別利益	—	3,777	△ 3,777	皆減
事業費用	24,769,318	24,397,558	371,760	101.5
医業費用	23,209,832	22,686,882	522,950	102.3
医業外費用	1,356,068	1,444,866	△ 88,798	93.9
附帯事業費用	203,418	265,810	△ 62,392	76.5
当年度純利益(△は損失)	1,693,958	612,873	1,081,085	276.4

②財務状況

令和4年度末の総資産は、現金・預金の増加等により前年度より520,058千円(1.3%)増加して39,763,311千円となり、負債は固定負債の減少等により1,173,900千円(3.4%)減少して32,887,468千円となりました。また、資本は1,693,958千円(32.7%)増加し、6,875,843千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
固定資産	30,446,888	31,030,770	△ 583,882	固定負債	24,804,383	25,704,577	△ 900,194
流動資産	9,316,423	8,212,483	1,103,940	流動負債	5,864,322	5,971,565	△ 107,243
				繰延収益	2,218,763	2,385,226	△ 166,463
				負債合計	32,887,468	34,061,368	△ 1,173,900
				資本金	16,415,091	16,415,091	—
				剰余金	△ 9,539,248	△ 11,233,206	1,693,958
				資本合計	6,875,843	5,181,885	1,693,958
合計	39,763,311	39,243,253	520,058	合計	39,763,311	39,243,253	520,058

(3) 令和5年度の事業および予算の概要

令和5年度は、「第五次県立病院中期計画」の計画2年目であり、引き続き、理念に掲げる『命と健康を守り、県民に信頼される病院』を目指し、「医療機能の充実」と「経営の健全化」に向けた取組を着実に推進します。また、令和7年1月に予定している総合病院と小児保健医療センターとの円滑な組織統合に向けた準備を進めます。

総合病院では、都道府県がん診療連携拠点病院およびがんゲノム医療連携病院として、遺伝子パネル検査

等のがん診療の充実に取り組みます。また、高度急性期医療に対応するため、ICU（集中治療室）の拡張、放射線治療棟の再整備や救急医療提供体制の充実、地域医療機関との連携強化を図ります。

一方、研究所を改組した「臨床研究センター」では、近隣大学等と連携し、健診データを活用した医療の研究企画や、PET 検査によるがん診断にとどまらず、認知症を早期発見する検査など、県民の健康確保のための臨床研究に取り組みます。

小児保健医療センターでは、一般病院では対応が困難な障害児医療や難治・慢性疾患を中心に全県型医療を提供し、地域医療機関等との連携を図りながら高度専門的医療を推進します。また、需要が増加しているアレルギー、内分泌代謝・糖尿病分野の外来機能を強化します。

精神医療センターでは、精神医療の拠点病院として、アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症治療や児童・思春期精神障害医療の推進を図るとともに、医療観察法病棟において対象者の受け入れを行います。

また、県内の精神科専門医の研修受入体制の強化および精神医療センターの診療体制の充実を図るため、「精神科専門医研修基幹施設」の認定取得に向けた取組を進めます。

○令和5年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
病院事業収益		26,899,000	20,763,600	3,908,000	2,111,800	115,600
	医業収益	21,319,864	17,523,448	2,308,685	1,374,856	112,875
	医業外収益	5,361,136	3,240,152	1,381,315	736,944	2,725
	附帯事業収益	218,000	—	218,000	—	—
病院事業費用		26,230,100	20,298,500	3,649,900	2,166,100	115,600
	医業費用	25,319,814	19,668,242	3,386,650	2,149,322	115,600
	医業外費用	692,286	630,258	45,250	16,778	—
	附帯事業費用	218,000	—	218,000	—	—

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳			
			総合病院	小児保健医療センター	精神医療センター	経営管理課
資本的収入		2,723,900	2,340,800	45,700	337,400	—
	企業債	2,690,800	2,312,500	41,000	337,300	—
	負担金	33,100	28,300	4,700	100	—
資本的支出		5,004,300	4,454,000	178,400	371,900	—
	建設改良費	2,808,974	2,421,717	49,698	337,559	—
	企業債償還金	2,195,326	2,032,283	128,702	34,341	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

4 工業用水道事業の業務状況

(1) 事業の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、次の2事業を行っています。

事業名	給水開始	給水先
彦根工業用水道事業 給水能力 48,500 m ³ /日	昭和 46 年 5 月	彦根市、多賀町に立地する企業 14 社
南部工業用水道事業 給水能力 74,400 m ³ /日	昭和 43 年 5 月	守山市、栗東市、甲賀市、野洲市、湖南市、竜王町に立地する企業 44 社

○給水状況

①彦根工業用水道事業

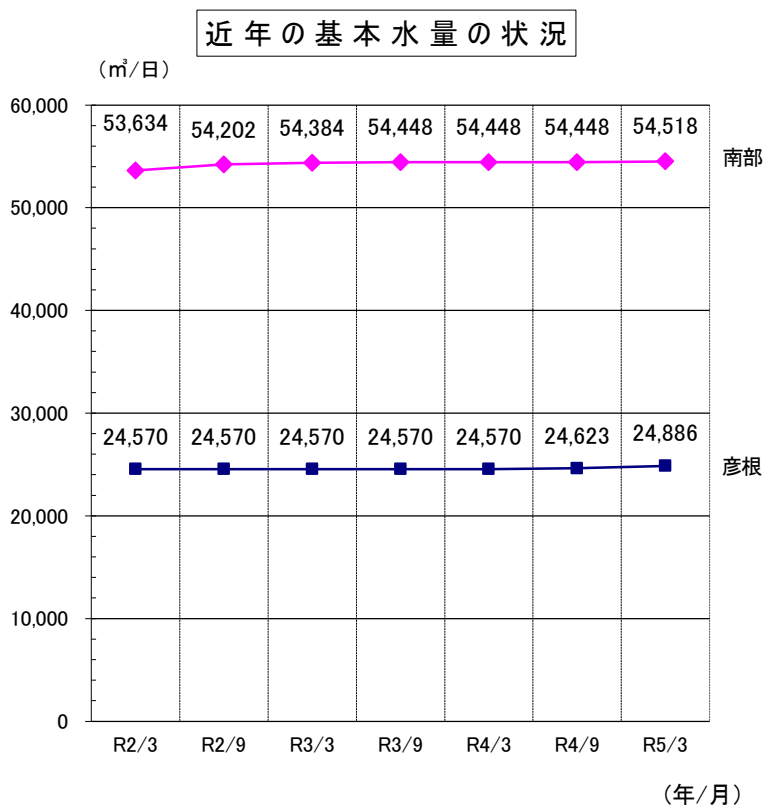
令和4年度下半期の基本水量は、14社合計 24,886 m³/日で、前年度同期に比べ 316 m³/日 (1.3%) 増加しました。

②南部工業用水道事業

令和4年度下半期の基本水量は、44社合計 54,518 m³/日で、前年度同期に比べ 70 m³/日 (0.1%) 増加しました。

○建設改良事業の状況

令和4年度下半期は、高宮加圧ポンプ場受変電設備他更新工事や、南部工水湖南団地ライン大池2工区管路更新工事等を上半期に引き続き実施しました。



(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和5年2月定例会議において、事業収益については消費税還付金の減少等により 4,954 千円減額補正し、事業費用については納付消費税の増加等により 9,416 千円増額補正しました。また、資本的収入については国補助金の減少等により 4,189 千円減額補正し、資本的支出については設計見直しによる構築物費の増加等により 11,832 千円増額補正しました。

○令和4年度予算の執行状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
工業用水道事業収益	1,152,600	—	△ 4,954	1,147,646	1,150,587	100.3
営業収益	1,019,507	—	8,250	1,027,757	1,030,976	100.3
営業外収益	133,093	—	△ 13,204	119,889	119,611	99.8
工業用水道事業費用	989,700	—	74,718	1,064,418	1,042,803	98.0
営業費用	987,485	—	54,054	1,041,539	1,020,180	97.9
営業外費用	2,215	—	20,664	22,879	22,623	98.9

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資本的収入	8,200	44,976	△ 4,189	48,987	41,782	85.3
補助金	6,767	—	△ 6,767	—	—	—
諸収入	1,433	44,976	2,578	48,987	41,782	85.3
資本的支出	1,306,000	204,841	11,995	1,522,836	910,547	59.8
建設改良費	778,593	204,841	17,947	1,001,381	389,095	38.9
企業債償還金	20,663	—	—	20,663	20,662	100.0
固定資産購入費	914	—	△ 122	792	790	99.7
投 資	505,830	—	△ 5,830	500,000	500,000	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和4年9月定例会議、令和4年11月定例会議および令和5年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、営業収益の減少等により、対前年度比2.3%減少の1,051,674千円となりました。一方、事業費用は、営業費用の増加等により、対前年度比4.9%増加の977,884千円となりました。この結果、純利益は、前年度より70,098千円減少し、73,790千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和4年度 決算額 (A)	令和3年度 決算額 (B)	比 較 増 減		
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
工業用水道事業収益	1,051,674	1,076,340	△	24,666	97.7
営 業 収 益	937,254	951,092	△	13,838	98.5
営 業 外 収 益	114,420	125,248	△	10,828	91.4
工業用水道事業費用	977,884	932,452		45,432	104.9
営 業 費 用	975,793	930,147		45,646	104.9
営 業 外 費 用	2,091	2,305	△	214	90.7
当 年 度 純 利 益	73,790	143,888	△	70,098	51.3

②財務状況

令和4年度末の総資産は、前年度より180,225千円(1.3%)減少して13,949,234千円、また、負債は254,016千円(10.7%)減少して2,123,220千円となり、資本は73,791千円(0.6%)増加して11,826,014千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和4年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	比較増減
固定資産	8,656,736	8,161,382	495,354	固定負債	413,453	486,558	△ 73,105
流動資産	5,292,498	5,968,077	△ 675,579	流動負債	307,219	421,122	△ 113,903
				繰上収益	1,402,548	1,469,556	△ 67,008
				負債合計	2,123,220	2,377,236	△ 254,016
				資本金	9,271,542	8,966,172	305,370
				剰余金	2,554,472	2,786,051	△ 231,579
				資本合計	11,826,014	11,752,223	73,791
合 計	13,949,234	14,129,459	△ 180,225	合 計	13,949,234	14,129,459	△ 180,225

③企業債の状況

令和5年3月31日現在の企業債の現在高は111,700千円です。

③ 令和5年度の事業および予算の概要

工業用水の安定的な供給を通じて本県の工業振興に寄与するため、本年度は 58事業所に 1日平均 51,527 m³の工業用水を供給する予定としています。

彦根工業用水道事業については、彦根高宮ライン管路更新工事等を行うこととしています。

南部工業用水道事業については、南部工水湖南団地ライン管路更新工事等を行うこととしています。

○令和5年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
工業用水道事業収益		1,169,200	198,243	970,957
	営 業 収 益	1,055,105	175,793	879,312
	営 業 外 収 益	114,095	22,450	91,645
工業用水道事業費用		1,105,200	195,037	910,163
	営 業 費 用	1,088,333	194,519	893,814
	営 業 外 費 用	16,867	518	16,349

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額	左 の 内 訳	
			彦 根	南 部
資 本 的 収 入		144,100	4,100	140,000
	補 助 金	10,600	3,600	7,000
	諸 収 入	133,500	500	133,000
資 本 的 支 出		1,261,000	141,804	1,119,196
	建 設 改 良 費	720,220	141,455	578,765
	企 業 債 償 還 金	20,960	—	20,960
	固 定 資 産 購 入 費	535	349	186
	投 資	519,285	—	519,285

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

5 水道用水供給事業の業務状況

(1) 事業の概要

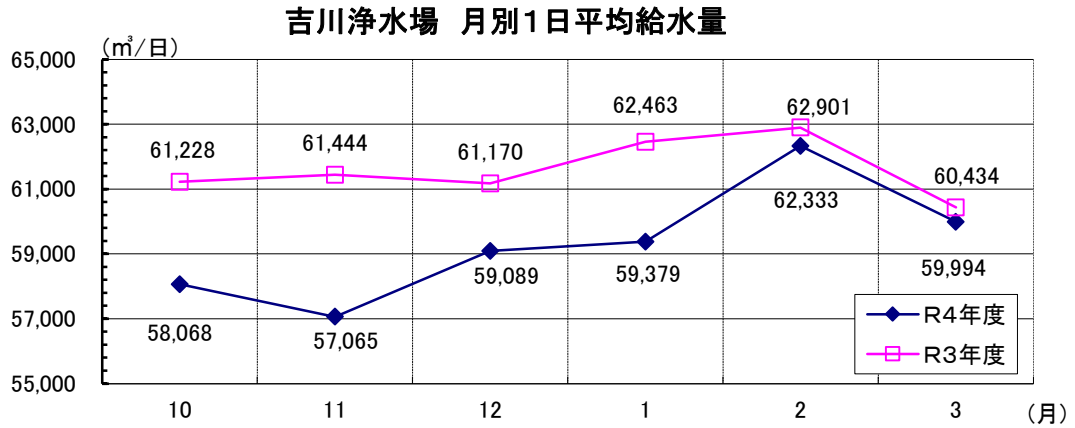
各市町が行っている水道事業への供給事業として、水道水の広域的、安定的な供給を行うため、湖南水道用水供給事業を行っています。

水道施設名	給水開始	給水先	給水人口
吉川浄水場 給水能力 81,100 m ³ /日	昭和 53 年 8 月	近江八幡市、草津市、 守山市、栗東市、 甲賀市、野洲市、 湖南市、東近江市、 日野町、竜王町	699,474 人 (R5.3.31 現在)
馬淵浄水場 給水能力 82,700 m ³ /日	昭和 54 年 11 月		
水口浄水場 給水能力 35,000 m ³ /日	昭和 59 年 6 月		

○給水状況

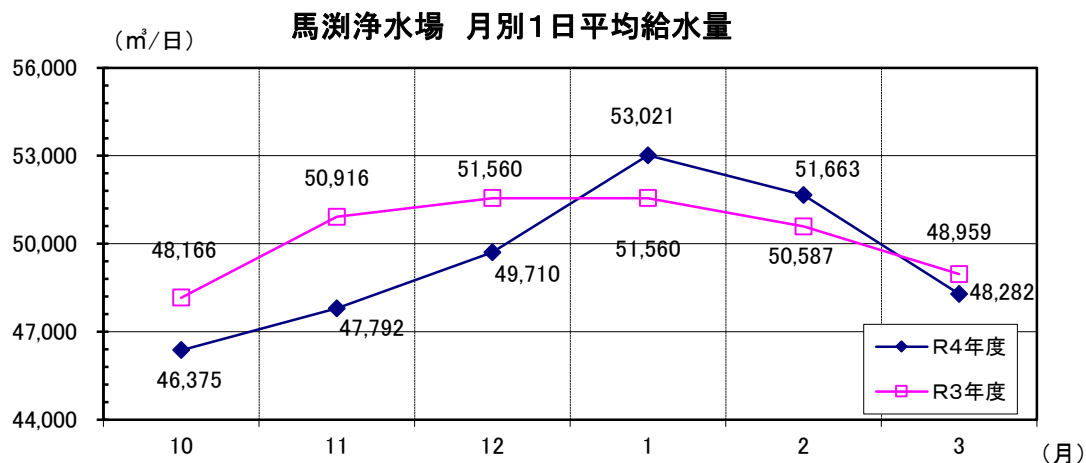
①吉川浄水場

令和4年度下半期の給水状況は、1日平均給水量59,284 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、2,302 m³ (3.7%) 減少しました。



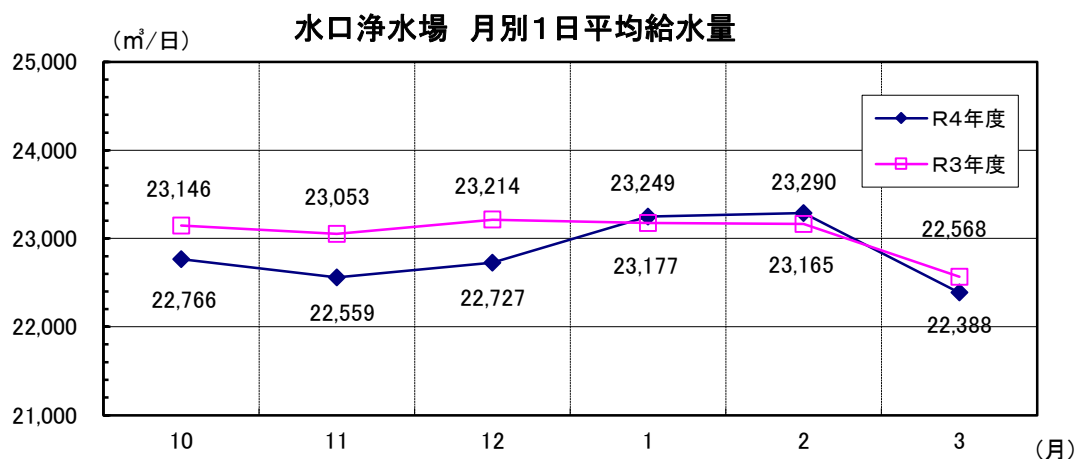
②馬淵浄水場

令和4年度下半期の給水状況は、1日平均給水量49,447 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、836 m³ (1.7%) 減少しました。



③水口浄水場

令和4年度下半期の給水状況は、1日平均給水量 22,824 m³となっています。
1日平均給水量を前年度同期と比較すると、228 m³ (1.0%) 減少しました。



○建設改良事業の状況

①吉川浄水場

令和4年度下半期は、吉川浄水場耐震対策建設工事等を上半期に引き続き実施しました。

②馬淵浄水場

令和4年度下半期は、八日市蒲生ライン上羽田工区他管路更新工事等を上半期に引き続き実施しました。

③水口浄水場

令和4年度下半期は、水口浄水場等浸水対策工事等を上半期に引き続き実施しました。

(2) 経理の状況

○予算の補正の状況

令和5年2月定例会議において、事業収益については消費税還付金の減少等により163,193千円、事業費用については業務費の減少等により111,934千円、それぞれ減額補正しました。また、資本的収入については企業債の減少等により452,683千円、資本的支出については設計見直し、入札差金等による構築物費の減少等により592,368千円、それぞれ減額補正しました。

○令和4年度予算の執行状況

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの予算の執行状況は、次のとおりです。

●収益的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
水道用水供給事業収益	5,220,000	15,028	△ 163,193	5,071,835	5,077,283	100.1
営 業 収 益	4,563,860	—	△ 22,827	4,541,033	4,551,285	100.2
営 業 外 収 益	656,140	15,028	△ 140,366	530,802	525,998	99.1
水道用水供給事業費用	4,181,600	15,028	104,346	4,300,974	4,223,790	98.2
営 業 費 用	4,028,341	—	147,573	4,175,914	4,099,065	98.2
営 業 外 費 用	153,259	15,028	△ 43,227	125,060	124,725	99.7

●資本的収入および支出

(単位 千円)

科 目	当初予算額	前年度からの繰越 (財源充当) 額	補正予算額	予算現額 (A)	執 行 額 (B)	(B)/(A) %
資 本 的 収 入	2,369,600	932,569	△ 452,683	2,849,486	1,927,269	67.6
企 業 債	2,176,000	757,000	△ 451,000	2,482,000	1,650,200	66.5
補 助 金	96,833	70,200	△ 4,333	162,700	117,200	72.0
出 資 金	96,767	91,733	△ 30	188,470	143,553	76.2
諸 収 入	—	13,636	2,680	16,316	16,316	100.0
資 本 的 支 出	7,702,100	2,518,141	△ 591,343	9,628,898	6,504,643	67.6
建 設 改 良 費	7,052,956	2,518,141	△ 585,243	8,985,854	5,862,152	65.2
企 業 債 償 還 金	604,262	—	△ 6,431	597,831	597,830	100.0
固 定 資 産 購 入 費	44,882	—	△ 7,328	37,554	37,003	98.5
補 助 金 返 還 金	—	—	7,659	7,659	7,658	100.0

(注) 1 補正予算額は、令和4年9月定例会議、令和4年11月定例会議および令和5年2月定例会議における補正予算額の合計額です。

2 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

○決算の状況

①損益収支

事業収益は、受託工事収益の減少等により、対前年度比 2.2%減少の 4,402,568 千円となりました。一方、事業費用は、業務費の増加等により、対前年度比 3.9%増加の 4,071,924 千円となりました。この結果、純利益は前年度より 252,064 千円減少し、330,644 千円となりました。

●比較損益計算書

(単位 千円)

科 目	令和 4 年度 決算額 (A)	令和 3 年度 決算額 (B)	比 較 増 減		
			(A)－(B)	(A)/(B) %	
水道用水供給事業収益	4,402,568	4,501,975	△	99,407	97.8
営 業 収 益	4,137,531	4,144,843	△	7,312	99.8
営 業 外 収 益	265,037	357,132	△	92,095	74.2
水道用水供給事業費用	4,071,924	3,919,267		152,657	103.9
営 業 費 用	3,948,653	3,744,447		204,206	105.5
営 業 外 費 用	123,271	174,820	△	51,549	70.5
当 年 度 純 利 益	330,644	582,708	△	252,064	56.7

②財務状況

令和4年度末の総資産は、前年度より 1,683,415 千円 (3.0%) 増加して 58,346,146 千円、また、負債は 1,209,218 千円 (7.8%) 増加して 16,811,870 千円となり、資本は 474,197 千円 (1.2%) 増加して 41,534,276 千円となりました。

●比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	比較増減	科 目	令和 4 年度 決 算 額	令和 3 年度 決 算 額	比較増減
固定資産	49,015,436	45,597,278	3,418,158	固定負債	10,331,111	9,234,732	1,096,379
流動資産	9,330,710	11,065,453	△ 1,734,743	流動負債	2,142,882	1,917,381	225,501
				繰延収益	4,337,877	4,450,539	△ 112,662
				負債合計	16,811,870	15,602,652	1,209,218
				資本金	35,969,741	33,916,297	2,053,444
				剰余金	5,564,535	7,143,782	△ 1,579,247
				資本合計	41,534,276	41,060,079	474,197
合 計	58,346,146	56,662,731	1,683,415	合 計	58,346,146	56,662,731	1,683,415

③企業債の状況

令和5年3月31日現在の企業債の現在高は 9,553,940 千円です。

(3) 令和5年度の事業および予算の概要

清浄な水道水の供給により公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与するため、本年度は8市2町に1日平均130,349 m³の水道用水を供給する予定としています。

本年度については、施設の老朽化等に対処するため湖南省水道施設移管工事や馬淵浄水場ろ過池更新工事、朝国共同施設無停電電源装置更新工事等を実施することとしています。

○令和5年度当初予算の概要

●収益的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
水道用水供給事業収益		4,954,700
	営 業 収 益	4,559,781
	営 業 外 収 益	394,919
水道用水供給事業費用		4,652,800
	営 業 費 用	4,432,516
	営 業 外 費 用	220,284

●資本的収入および支出

(単位 千円)

款	項	金額
資 本 的 収 入		1,516,600
	企 業 債	1,319,300
	補 助 金	175,000
	諸 収 入	22,300
資 本 的 支 出		4,003,000
	建 設 改 良 費	3,295,911
	企 業 債 償 還 金	672,932
	固 定 資 産 購 入 費	34,157

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金等で補填します。

付 表

- 第 1 表 最近 5 力年における県税負担状況
- 第 2 表 最近 10 力年における県債借入状況（一般会計）
- 第 3 表 県債の現在高状況
- 第 4 表 令和 5 年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）
- 第 5 表 最近 3 力年における県税の決算予算額
- 第 6 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の目的別内訳（当初予算の比較）
- 第 7 表 令和 5 年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）
- 第 8 表 令和 5 年度特別会計予算（当初予算の比較）
- 第 9 表 令和 4 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況
- 第 10 表 令和 4 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）
- 第 11 表 令和 4 年度予算執行状況（令和 5 年 3 月 31 日現在）

第1表 最近5カ年における県税負担状況

年 度	県 民 所 得 (分 配)	県 税				県民所得に対する 県 税 負 担 率
		収 入 額	対前年度増加率	県民1人当たり 負 担 額	県 民 1 世 帯 当 たり 負 担 額	
元	百万円	千円	%	円	円	%
元	4,722,443	172,202,319	1.3	121,787	300,032	3.65
2	4,378,638	165,451,071	△ 3.9	117,042	278,995	3.78
3	4,577,784	176,745,180	6.8	125,320	296,934	3.86
4	4,516,130	183,029,000	3.6	129,864	305,009	4.05
5	4,516,130	185,800,000	1.5	131,830	309,626	4.11

- (注)1 県民所得の令和2年度までは令和2年度滋賀県民経済計算の確報値、令和3年度および令和4年度は回帰分析による予測値であり、令和5年度は令和4年度と同額としています。
- 2 県税収入額の令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たり県税負担額および県民1世帯当たり県税負担額は、各年10月1日現在の推計人口および世帯数を用いて算出しています。(ただし、令和2年度の人口および世帯数は国勢調査の確報値を、令和5年度は令和4年度の人口および世帯数を用いています。)

第2表 最近10カ年における県債借入状況（一般会計）

(単位 千円)

年 度	県 債				県 税 (B)	県 債 と 県 税 の 比 較 (A)/(B)	人 口	県民1人当たり	
	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 借 入 高	当 該 年 度 償 還 額	当 該 年 度 末 現 在 高 (A)				県 債	県 税
					%	人	円	円	
26	1,044,512,985	105,457,300	93,138,771	1,056,831,514	144,548,129	731.1	1,416,500	746,086	102,046
27	1,056,831,514	121,245,300	114,010,689	1,064,066,125	155,949,883	682.3	1,412,916	753,099	110,374
28	1,064,066,125	119,964,300	117,286,538	1,066,743,887	158,411,511	673.4	1,413,079	754,907	112,104
29	1,066,743,887	128,589,500	119,328,781	1,076,004,606	165,647,064	649.6	1,412,956	761,527	117,234
30	1,076,004,606	117,532,100	114,170,186	1,079,366,520	170,038,221	634.8	1,412,881	763,947	120,349
元	1,079,366,520	146,471,000	137,158,634	1,088,678,886	172,202,319	632.2	1,413,959	769,951	121,787
2	1,088,724,266	125,866,000	109,208,216	1,105,382,050	165,451,071	668.1	1,413,610	781,957	117,042
3	1,105,382,050	116,125,900	103,792,727	1,117,715,223	176,745,180	632.4	1,410,352	792,508	125,320
4	1,117,715,223	57,138,800	78,956,732	1,095,897,291	183,029,000	598.8	1,409,388	777,570	129,864
5	1,095,897,291	75,632,200	73,138,829	1,098,390,662	185,800,000	591.2	1,409,388	779,339	131,830

- (注)1 県債の令和3年度までは決算額、令和4年度および令和5年度は見込額です。
- 2 県税の令和3年度までは決算額、令和4年度は最終予算額、令和5年度は当初予算額です。
- 3 県民1人当たりの県債および県税は、各年10月1日現在の推計人口を用いて算出しています。(ただし、平成27年度および令和2年度は国勢調査人口を、令和5年度は令和4年度の人口を用いています。)
- 4 令和2年度の前年度末現在高には、令和2年4月1日に廃止した就農支援資金貸付事業等特別会計分を加えています。

第3表 県債の現在高状況

(単位 千円)

目的別	令和3年度末 現在高 A	令和4年度中増減見込み			令和4年度末 現在高見込額 (A+B+C-D)
		令和3年度 繰越当 起債額 B	令和4年度中 起債見込額 C	令和4年度中 元金償還見込額 D	
[一般会計]					
1 普通債	1,110,805,073	23,401,600	72,254,500	117,177,528	1,089,283,645
(1) 総合企画	8,012,332	142,600	783,202	1,540,381	7,397,753
(2) 総務	3,112,736	—	150,080	294,084	2,968,732
(3) 文化スポーツ	18,931,062	30,000	1,622,492	2,332,098	18,251,456
(4) 琵琶湖環境	32,831,224	683,800	891,220	3,205,826	31,200,418
(5) 健康医療福祉	11,010,824	413,500	644,445	1,224,648	10,844,121
(6) 商工観光労働	1,527,118	227,600	82,126	301,882	1,534,962
(7) 農政水産	30,431,813	1,891,000	1,265,336	2,329,722	31,258,427
(8) 土木交通	435,185,289	19,610,200	28,454,754	41,057,524	442,192,719
(9) 公営住宅	3,380,354	42,300	446,500	378,269	3,490,885
(10) 警察	17,480,693	58,100	685,483	1,113,212	17,111,064
(11) 教育	42,821,688	302,500	1,784,708	4,288,565	40,620,331
(12) 住民税等減税補填債	7,312,343	—	819,992	2,217,558	5,914,777
(13) 減収補填債	21,196,460	—	—	218,564	20,977,896
(14) 臨時財政対策債	457,579,661	—	32,977,500	54,253,766	436,303,395
(15) 退職手当債	19,991,476	—	1,646,662	2,421,429	19,216,709
2 災害復旧債	4,651,073	70,900	625,800	952,573	4,395,200
(1) 琵琶湖環境	5,148	—	—	355	4,793
(2) 農政水産	527	—	—	175	352
(3) 土木交通	4,645,398	70,900	625,800	952,043	4,390,055
3 公有林整備事業債	2,259,077	—	—	40,631	2,218,446
計	1,117,715,223	23,472,500	72,880,300	118,170,732	1,095,897,291
[特別会計]					
1 母子父子寡婦福祉資金	590,704	—	—	45,549	545,155
2 中小企業支援資金	969,317	—	—	11,402	957,915
3 林業・木材産業改善資金	55,000	—	55,000	55,000	55,000
4 土地取得事業	1,320,900	—	—	1,059,600	261,300
計	2,935,921	—	55,000	1,171,551	1,819,370
合計	1,120,651,144	23,472,500	72,935,300	119,342,283	1,097,716,661

(注) 1 公債管理特別会計に係る元金償還見込額および同会計にて借り入れた県債(借換債)については、関係各事業に振り分けています。

2 一般会計の県債残高には、満期一括償還方式の県債償還のために積み立てた分(令和4年度末現在高見込額のうち15,166,981千円)を含み、実際に償還すべき県債残高を表します。

第4表 令和5年度一般会計歳入予算の内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

年度 款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自主財源	330,212,229	50.2	316,903,820	49.2	13,308,409	104.2
県税	185,800,000	28.2	176,800,000	27.5	9,000,000	105.1
地方消費税清算金	67,525,000	10.3	60,213,000	9.3	7,312,000	112.1
分担金及び負担金	1,837,583	0.3	1,614,217	0.3	223,366	113.8
使用料及び手数料	7,728,013	1.2	7,753,944	1.2	△ 25,931	99.7
財産収入	1,306,718	0.2	2,176,616	0.3	△ 869,898	60.0
寄附金	167,860	0.0	92,093	0.0	75,767	182.3
繰入金	19,944,625	3.0	21,270,783	3.3	△ 1,326,158	93.8
繰越金	1	0.0	1	0.0	—	100.0
諸収入	45,902,429	7.0	46,983,166	7.3	△ 1,080,737	97.7
依存財源	328,037,771	49.8	327,126,180	50.8	911,591	100.3
地方譲与税	26,322,952	4.0	26,074,456	4.1	248,496	101.0
地方特例交付金	1,090,000	0.2	1,180,000	0.2	△ 90,000	92.4
地方交付税	128,000,000	19.4	131,000,000	20.3	△ 3,000,000	97.7
交通安全対策特別交付金	350,000	0.1	370,000	0.1	△ 20,000	94.6
国庫支出金	119,423,419	18.1	109,634,824	17.0	9,788,595	108.9
県債	52,851,400	8.0	58,866,900	9.1	△ 6,015,500	89.8
歳入合計	658,250,000	100.0	644,030,000	100.0	14,220,000	102.2

第5表 最近3カ年における県税の決算予算額

(単位 千円)

税目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		(B)/(A) (%)
	決算額	構成比(%)	最終予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	
県民税	62,185,559	35.2	63,373,700	34.6	64,374,500	34.6	101.6
個人	57,437,012	32.5	57,904,200	31.6	59,010,300	31.8	101.9
法人	4,432,403	2.5	5,273,800	2.9	5,107,400	2.7	96.8
利子割	316,144	0.2	195,700	0.1	256,800	0.1	131.2
事業税	48,463,070	27.4	54,907,800	30.0	56,048,800	30.2	102.1
個人	1,768,451	1.0	1,759,300	1.0	1,874,200	1.0	106.5
法人	46,694,619	26.4	53,148,500	29.0	54,174,600	29.2	101.9
地方消費税	27,183,090	15.4	26,188,800	14.3	25,981,900	14.0	99.2
譲渡割	26,994,679	15.3	25,977,800	14.2	25,783,200	13.9	99.3
貨物割	188,411	0.1	211,000	0.1	198,700	0.1	94.2
不動産取得税	4,228,548	2.4	3,368,900	1.9	3,811,800	2.0	113.1
県たばこ税	1,463,447	0.8	1,509,800	0.8	1,500,700	0.8	99.4
ゴルフ場利用税	1,075,821	0.6	1,087,700	0.6	1,064,400	0.6	97.9
軽油引取税	12,932,671	7.3	12,846,800	7.0	12,934,700	7.0	100.7
自動車税	19,147,696	10.9	19,676,600	10.8	20,015,500	10.8	101.7
自動車税・種別割	18,024,119	10.2	18,146,500	9.9	18,268,100	9.8	100.7
環境性能割	1,123,577	0.7	1,530,100	0.9	1,747,400	1.0	114.2
鉦区税	6,289	0.0	6,600	0.0	6,300	0.0	95.5
狩猟税	12,770	0.0	11,800	0.0	11,700	0.0	99.2
産業廃棄物税	46,219	0.0	50,500	0.0	49,700	0.0	98.4
計	176,745,180	100.0	183,029,000	100.0	185,800,000	100.0	101.5

第6表 令和5年度一般会計歳出予算の目的別内訳(当初予算の比較)

(単位 千円)

款別	令和5年度		令和4年度		比較	
	当初予算額(A)	構成比(%)	当初予算額(B)	構成比(%)	増減額(A)-(B)	(A)/(B)(%)
議会費	1,231,842	0.2	1,202,398	0.2	29,444	102.4
総合企画費	14,550,637	2.2	16,883,130	2.6	△ 2,332,493	86.2
総務費	20,254,890	3.1	22,127,647	3.4	△ 1,872,757	91.5
文化スポーツ費	9,110,674	1.4	10,324,127	1.6	△ 1,213,453	88.2
琵琶湖環境費	17,117,232	2.6	17,060,574	2.7	56,658	100.3
健康医療福祉費	166,769,454	25.3	153,224,725	23.8	13,544,729	108.8
商工観光労働費	39,846,460	6.1	42,530,461	6.6	△ 2,684,001	93.7
農政水産業費	18,462,068	2.8	17,796,925	2.8	665,143	103.7
土木交通費	59,951,564	9.1	58,374,824	9.1	1,576,740	102.7
警察費	31,728,694	4.8	29,991,441	4.7	1,737,253	105.8
教育費	129,478,537	19.7	130,149,566	20.2	△ 671,029	99.5
災害復旧費	1,195,865	0.2	898,950	0.1	296,915	133.0
公債費	77,832,006	11.8	78,834,155	12.2	△ 1,002,149	98.7
諸支出金	70,590,077	10.7	64,501,077	10.0	6,089,000	109.4
予備費	130,000	0.0	130,000	0.0	—	100.0
歳出合計	658,250,000	100.0	644,030,000	100.0	14,220,000	102.2

第7表 令和5年度一般会計歳出予算の性質別内訳（当初予算の比較）

（単位 千円）

性 質 別	年 度		年 度		比 較	
	令和5年度 当初予算額 (A)	構成比 (%)	令和4年度 当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
人 件 費	166,403,049	25.3	168,984,572	26.3	△ 2,581,523	98.5
物 件 費	45,001,806	6.8	38,022,426	5.9	6,979,380	118.4
維持補修費	2,726,829	0.4	2,693,459	0.4	33,370	101.2
扶助費	68,690,906	10.4	65,086,942	10.1	3,603,964	105.5
補助費等	165,497,644	25.2	159,139,789	24.7	6,357,855	104.0
負担金・寄附金・補助交付金	159,200,616	24.2	152,787,784	23.7	6,412,832	104.2
その他	6,297,028	1.0	6,352,005	1.0	△ 54,977	99.1
投資的経費	80,446,153	12.2	79,633,612	12.4	812,541	101.0
普通建設事業費	79,323,753	12.0	78,815,071	12.3	508,682	100.6
補助事業費	35,065,153	5.3	33,373,219	5.2	1,691,934	105.1
単独事業費	34,859,929	5.3	36,521,769	5.7	△ 1,661,840	95.4
国直轄事業負担金	6,973,832	1.0	6,456,118	1.0	517,714	108.0
受託事業費	2,424,839	0.4	2,463,965	0.4	△ 39,126	98.4
災害復旧事業費	1,122,400	0.2	818,541	0.1	303,859	137.1
補助事業費	954,354	0.2	650,816	0.1	303,538	146.6
単独事業費	168,046	0.0	167,725	0.0	321	100.2
国直轄事業負担金	—	—	—	—	—	—
受託事業費	—	—	—	—	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
公 債 費	77,729,100	11.8	78,698,344	12.2	△ 969,244	98.8
積 立 金	6,518,300	1.0	5,258,462	0.8	1,259,838	124.0
出 資 金	1,302,108	0.2	1,383,871	0.2	△ 81,763	94.1
貸 付 金	36,494,250	5.6	37,802,211	5.9	△ 1,307,961	96.5
繰 出 金	7,309,855	1.1	7,196,312	1.1	113,543	101.6
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0	—	100.0
歳 出 合 計	658,250,000	100.0	644,030,000	100.0	14,220,000	102.2

第8表 令和5年度特別会計予算（当初予算の比較）

（単位 千円）

会 計 別	令和5年度 予算額 (A)	令和4年度 予算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)－(B)	(A)／(B) (%)
市町振興資金貸付事業	237,200	267,100	△ 29,900	88.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	333,000	229,200	103,800	145.3
中小企業支援資金貸付事業	1,490,500	1,508,800	△ 18,300	98.8
林業・木材産業改善資金貸付事業	209,300	264,200	△ 54,900	79.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	34,300	31,000	3,300	110.6
公 債 管 理	124,427,322	127,724,893	△ 3,297,571	97.4
国民健康保険事業	115,810,900	114,613,100	1,197,800	101.0
土地取得事業	1,091,800	2,019,100	△ 927,300	54.1
用品調達事業	820,000	702,800	117,200	116.7
収 入 証 紙	1,811,700	1,913,100	△ 101,400	94.7
計	246,266,022	249,273,293	△ 3,007,271	98.8

第9表 令和4年度下半期の歳入歳出予算の補正状況

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区分 款別	令和4年 9月定例会議 補正後予算額	令和4年 11月定例会議 補正予算額	令和5年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和4年度最終予算額)
県 税	176,800,000	—	6,229,000	183,029,000
地方消費税清算金	60,213,000	—	6,137,691	66,350,691
地方譲与税	26,074,456	—	2,482,003	28,556,459
地方特例交付金	1,180,000	—	△ 15,481	1,164,519
地方交付税	131,000,000	—	7,984,416	138,984,416
交通安全対策特別交付金	370,000	—	△ 80,000	290,000
分担金及び負担金	2,170,181	348,333	△ 100,986	2,417,528
使用料及び手数料	7,753,944	—	△ 347,310	7,406,634
国庫支出金	126,004,060	16,704,693	3,395,880	146,104,633
財産収入	2,177,616	1,653,005	250,803	4,081,424
寄附金	92,093	89,930	138,289	320,312
繰入金	25,104,279	△ 1,618,959	△ 11,084,437	12,400,883
繰越金	1	—	903,307	903,308
諸収入	47,101,408	573,148	△ 4,103,472	43,571,084
県 債	64,625,600	8,894,300	△ 7,026,000	66,493,900
計	670,666,638	26,644,450	4,763,703	702,074,791

(2) 歳出

(単位 千円)

区分 款別	令和4年 9月定例会議 補正後予算額	令和4年 11月定例会議 補正予算額	令和5年 2月定例会議 補正予算額	合計 (令和4年度最終予算額)
議会費	1,202,398	4,595	△ 13,762	1,193,231
総合企画費	17,014,381	108,220	512,434	17,635,035
総務費	22,312,647	71,187	△ 1,052,641	21,331,193
文化スポーツ費	10,381,760	25,994	3,874,608	14,282,362
琵琶湖環境費	17,114,281	64,616	△ 517,195	16,661,702
健康医療福祉費	163,495,621	3,543,401	5,413,168	172,452,190
商工観光労働費	45,302,581	3,725,075	△ 4,833,305	44,194,351
農政水産業費	19,215,678	3,057,130	△ 1,688,180	20,584,628
土木交通費	68,439,596	14,691,065	△ 2,230,520	80,900,141
警察費	30,071,810	170,456	1,889	30,244,155
教育費	130,341,284	1,181,933	△ 3,240,376	128,282,841
災害復旧費	2,309,369	778	△ 710,221	1,599,926
公債費	78,834,155	—	4,104,306	82,938,461
諸支出金	64,501,077	—	5,143,498	69,644,575
予備費	130,000	—	—	130,000
計	670,666,638	26,644,450	4,763,703	702,074,791

2 特別会計

(単位 千円)

区 分 会 計 別	令 和 4 年 9 月 定 例 会 議 補 正 後 予 算 額	令 和 4 年 11 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	令 和 5 年 2 月 定 例 会 議 補 正 予 算 額	合 計 (令和4年度最終予算額)
	市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	267,100	—	153,151
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	229,200	—	195,310	424,510
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	1,508,800	—	△ 1,426,957	81,843
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	264,200	—	26,135	290,335
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	31,000	—	19,061	50,061
公 債 管 理	127,724,893	—	△ 1,247,602	126,477,291
国 民 健 康 保 険 事 業	114,613,100	463	3,853,459	118,467,022
土 地 取 得 事 業	2,019,100	—	△ 957,492	1,061,608
用 品 調 達 事 業	794,128	60	479	794,667
収 入 証 紙	1,913,100	—	△ 533,378	1,379,722
計	249,364,621	523	82,166	249,447,310

第10表 令和4年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較）

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
	予 算 額	構 成 比 (%)	予 算 額	構 成 比 (%)
人 件 費	166,963,976	23.8	167,700,460	21.7
物 件 費	39,499,521	5.6	50,743,805	6.6
維 持 補 修 費	3,155,499	0.5	3,661,861	0.5
扶 助 費	66,963,857	9.5	64,144,743	8.3
補 助 費 等	182,599,208	26.0	193,455,797	25.0
負担金・寄附金・補助交付金	170,030,792	24.2	185,076,692	23.9
そ の 他	12,568,416	1.8	8,379,105	1.1
投 資 的 経 費	104,066,363	14.8	113,237,285	14.6
普 通 建 設 事 業 費	102,523,514	14.6	112,586,147	14.5
補 助 事 業 費	59,115,873	8.4	70,188,693	9.1
単 独 事 業 費	36,101,341	5.2	34,851,839	4.5
国 直 轄 事 業 負 担 金	5,808,172	0.8	6,620,584	0.8
受 託 事 業 費	1,498,128	0.2	925,031	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	1,542,849	0.2	651,138	0.1
補 助 事 業 費	452,609	0.1	389,858	0.1
単 独 事 業 費	1,010,370	0.1	159,774	0.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	79,870	0.0	101,506	0.0
受 託 事 業 費	—	—	—	—
失 業 対 策 費	—	—	—	—
公 債 費	82,870,103	11.8	76,997,765	10.0
積 立 金	13,666,279	2.0	30,916,571	4.0
出 資 金	1,433,755	0.2	1,416,759	0.2
貸 付 金	33,441,888	4.8	63,533,438	8.2
繰 出 金	7,284,342	1.0	7,317,171	0.9
予 備 費	130,000	0.0	130,000	0.0
計	702,074,791	100.0	773,255,655	100.0

第11表 令和4年度予算執行状況（令和5年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額			調 定 額	収 入 済 額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)				
県 税	183,029,000	-	183,029,000	187,792,655	177,474,229	△ 5,554,771	97.0
地方消費税清算金	66,350,691	-	66,350,691	66,350,692	66,350,692	1	100.0
地方譲与税	28,556,459	-	28,556,459	28,507,978	28,507,978	△ 48,481	99.8
地方特例交付金	1,164,519	-	1,164,519	1,164,519	1,164,519	-	100.0
地方交付税	138,984,416	-	138,984,416	139,498,924	139,498,924	514,508	100.4
交通安全対策特別交付金	290,000	-	290,000	290,070	290,070	70	100.0
分担金及び負担金	2,417,528	-	2,417,528	2,462,594	1,546,109	△ 871,419	64.0
使用料及び手数料	7,406,634	-	7,406,634	7,543,019	7,293,135	△ 113,499	98.5
国庫支出金	146,104,633	38,417,594	184,522,227	157,595,902	140,489,061	△ 44,033,166	76.1
財産収入	4,081,424	-	4,081,424	4,137,229	4,052,221	△ 29,203	99.3
寄附金	320,312	-	320,312	305,403	292,599	△ 27,713	91.3
繰入金	12,400,883	-	12,400,883	7,252,528	7,236,585	△ 5,164,298	58.4
繰越金	903,308	5,904,195	6,807,503	6,807,504	6,807,504	1	100.0
諸収入	43,571,084	174,081	43,745,165	52,384,233	41,930,622	△ 1,814,543	95.9
県債	66,493,900	23,966,200	90,460,100	30,657,748	30,657,748	△ 59,802,352	33.9
計	702,074,791	68,462,070	770,536,861	692,750,998	653,591,996	△ 116,944,865	84.8

(2) 歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額				支 出 済 額 (B)	支 出 未 済 額 (A)-(B)	(B)/(A) (%)
	予 算 額	前年度繰越 事業費	予 備 費	計 (A)			
議 会 費	1,193,231	-	-	1,193,231	1,157,980	35,251	97.0
総合企画費	17,635,035	287,825	450	17,923,310	15,480,006	2,443,304	86.4
総 務 費	21,331,193	-	377	21,331,570	16,819,052	4,512,518	78.8
文化スポーツ費	14,282,362	121,009	-	14,403,371	10,480,050	3,923,321	72.8
琵琶湖環境費	16,661,702	1,574,937	566	18,237,205	14,454,792	3,782,413	79.3
健康医療福祉費	172,452,190	900,792	1,914	173,354,896	126,555,157	46,799,739	73.0
商工観光労働費	44,194,351	11,619,614	72	55,814,037	50,091,705	5,722,332	89.7
農政水産業費	20,584,628	9,893,936	20,654	30,499,218	16,099,342	14,399,876	52.8
土木交通費	80,900,141	42,915,445	8,030	123,823,616	65,288,092	58,535,524	52.7
警 察 費	30,244,155	178,571	3,771	30,426,497	27,868,614	2,557,883	91.6
教 育 費	128,282,841	724,258	627	129,007,726	115,513,578	13,494,148	89.5
災害復旧費	1,599,926	245,683	-	1,845,609	914,466	931,143	49.5
公 債 費	82,938,461	-	-	82,938,461	82,923,193	15,268	100.0
諸 支 出 金	69,644,575	-	-	69,644,575	68,829,667	814,908	98.8
予 備 費	130,000	-	△ 36,461	93,539	-	93,539	-
計	702,074,791	68,462,070	-	770,536,861	612,475,694	158,061,167	79.5

2 特別会計

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	差 引 (B) - (C)	収 入 率 (B) / (A) (%)	支 出 率 (C) / (A) (%)
市 町 振 興 資 金 貸 付 事 業	420,251	420,250	307,547	112,703	100.0	73.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	424,510	418,265	116,521	301,744	98.5	27.4
中 小 企 業 支 援 資 金 貸 付 事 業	81,843	81,687	16,575	65,112	99.8	20.3
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	290,335	282,836	165,003	117,833	97.4	56.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業	50,061	49,891	2,319	47,572	99.7	4.6
公 債 管 理	126,477,291	126,464,029	126,464,029	-	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	118,467,022	111,893,911	105,495,456	6,398,455	94.5	89.1
土 地 取 得 事 業	1,061,608	1,061,606	1,061,606	-	100.0	100.0
用 品 調 達 事 業	794,667	536,336	674,903	△ 138,567	67.5	84.9
収 入 証 紙	1,379,722	1,221,652	1,079,050	142,602	88.5	78.2
計	249,447,310	242,430,463	235,383,009	7,047,454	97.2	94.4

夢いろいろ宝くじ

「宝くじ公式サイト」でインターネット販売をしています！



宝くじをネットで購入する5つのメリット！！

- ① 24時間、いつでも・どこでも買える！
- ② 購入から抽せん結果の確認、当せん金のお受け取りまでネットで全て完結！
- ③ お得な「宝くじポイント」がたまる！
- ④ お支払いにクレジットカードの利用が可能！
- ⑤ 自動購入で買い忘れなし！

詳しくはこちら ⇒



滋賀県総務部財政課
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL：077-528-3181
<https://www.pref.shiga.lg.jp/kensei/zaiseikaikei/yosan/>